



平成 19 年 12 月期 決算短信

平成 20 年 2 月 5 日

上場会社名 アサヒビール株式会社

上場取引所

東証一部・大証一部

コード番号 2502

URL

<http://www.asahibeer.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻田 伍

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 森田 健

TEL (03)5608-5126

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 3 月 26 日

配当支払開始予定日

平成 20 年 3 月 27 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 3 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 12 月期の連結業績 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期	1,464,071	1.2	86,955	2.0	90,217	0.1	44,797	0.0
18 年 12 月期	1,446,385	1.1	88,713	1.7	90,109	1.5	44,775	12.3

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19 年 12 月期	94	94	94	74	9.0		6.9		5.9	
18 年 12 月期	94	02	93	85	9.6		7.2		6.2	

(参考) 持分法投資損益

19 年 12 月期 9,010 百万円

18 年 12 月期 6,367 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 12 月期	1,324,391		529,782		38.9		1,089 33	
18 年 12 月期	1,288,501		509,774		37.0		1,012 77	

(参考) 自己資本

19 年 12 月期 514,666 百万円

18 年 12 月期 476,707 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 12 月期	69,573		117,828		36,126		11,741	
18 年 12 月期	105,842		82,249		22,246		23,778	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 12 月期	8.50	10.50	19.00	9,007	20.2	1.9
19 年 12 月期	9.50	9.50	19.00	8,976	20.0	1.8
20 年 12 月期 (予想)	9.50	9.50	19.00		19.1	

3. 20 年 12 月期の連結業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日 ~ 平成 20 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	690,000	2.6	22,000	4.8	24,500	8.0	11,500	16.4	24	34
通期	1,511,000	3.2	92,000	5.8	93,000	3.1	47,000	4.9	99	48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	有

(注) 詳細は、24 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年12月期	483,585,862株	18年12月期	483,585,862株
期末自己株式数	19年12月期	11,124,073株	18年12月期	12,888,400株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	1,030,736	0.0	79,933	1.7	77,372	1.4	40,513	4.1
18年12月期	1,031,060	2.2	78,596	0.1	76,307	0.8	38,902	9.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	85	84	85	66
18年12月期	81	69	81	54

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月期	1,070,506		482,026		45.0		1,020 24	
18年12月期	1,014,878		449,270		44.3		954 48	

(参考) 自己資本 19年12月期 482,026百万円 18年12月期 449,270百万円

3. 20年12月期の個別業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	467,000	1.7	21,000	3.0	20,000	0.3	9,200	13.8	19	47
通期	1,044,000	1.3	82,000	2.6	78,300	1.2	40,500	0.0	85	72

業績の予想に適切な利用に関する説明、その他特記事項

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提や業績予想のご利用にあたっての注意事項の内容については、ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、原油などの資源高やサブプライム住宅ローン問題に端を発する米国経済の減速懸念など、景気に一部弱さがみられたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や個人消費の堅調な動きにより、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

酒類業界におきましては、ビール類の市場において活発な新商品の提案がなされ、結果として新ジャンル市場が増加傾向を維持したものの、嗜好の変化や飲用人口の減少などといった消費動向の環境変化の影響もあり、ビール類全体の市場としては前期を若干下回るものとなりました。また、ビール類以外の酒類事業の各カテゴリーにおいても、成長を続けてきた低アルコール飲料市場が一般化するなど、総じて横ばいの状況から減少の傾向が見られました。

飲料業界におきましては、各社の新商品投入及び販売促進活動による市場の活性化に加え、記録的な暖冬と最盛期である夏場の猛暑により、業界全体の販売数量が前期比 3% 程度増加したものと推定されます。

こうした状況のなか、アサヒビールグループは、平成 19 年から平成 21 年までの 3 年間を実行期間とする「第 3 次グループ中期経営計画」に基づき、グループの「新たな成長軌道」の確立を目指して、コーポレートブランド価値の向上に取り組みました。

その結果、アサヒビールグループの当期の売上高は 1 兆 4,640 億 7 千 1 百万円（前期比 1.2% 増）となりました。また、利益につきましては、営業利益は 869 億 5 千 5 百万円（前期比 2.0% 減）、経常利益は 902 億 1 千 7 百万円（前期比 0.1% 増）、当期純利益は 447 億 9 千 7 百万円（前期比 0.0% 増）となりました。

	アサヒビールグループ	アサヒビール(株)
売上高	1,464,071 百万円 (前年同期比 1.2% 増)	1,030,736 百万円 (前年同期比 0.0% 減)
営業利益	86,955 百万円 (前年同期比 2.0% 減)	79,933 百万円 (前年同期比 1.7% 増)
経常利益	90,217 百万円 (前年同期比 0.1% 増)	77,372 百万円 (前年同期比 1.4% 増)
当期純利益	44,797 百万円 (前年同期比 0.0% 増)	40,513 百万円 (前年同期比 4.1% 増)

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

酒類事業

国内酒類事業につきましては、商品を通じて「お客様の満足を追求する」という原点に立ち返り、各市場におけるお客様のニーズに応じた施策の実施や、新たな価値の提案を目指した商品展開を積極的に行いました。

(ビール類)

ビールにおいては、主力の『アサヒスーパードライ』が、3 月に発売 20 周年を迎えたことを契機に、更なるブランド価値の向上と積極的な拡販に取り組んだ結果、最盛期の夏場以降には缶商品を中心として好調に推移し、19 年連続で 1 億箱を超える年間販売数量を達成いたしました。

発泡酒においては、『本生』ブランドの強化を図るとともに、“糖質ゼロ”の発泡酒という新たな市場を確立した『アサヒスタイルフリー』の発売によって、発泡酒市場の多様化に対応したラインアップの構築を進め、お客様からの高い評価をいただくことができました。

「糖質ゼロ」とは：栄養成分表示基準に基づき、糖質 0.5g (100ml 当たり) 未満を“糖質ゼロ”としております。

新ジャンルにおいては、クオリティアップした『アサヒ極旨(ゴクうま)』や、10 月に発売した大麦由来の原料にこだわった新商品『アサヒあじわい』などにより、麦芽を原料に使用したりキュータイプ商品の市場活性化を推進いたしました。

(焼酎・低アルコール飲料・洋酒・ワイン)

焼酎においては、『かのか』『さつま司』『大五郎』といったブランドに経営資源を投入し、特に『かのか』については、『本格麦焼酎 かのか』『本格芋焼酎 かのか』を全国発売するなどブランドの強化を図りました。

低アルコール飲料においては、基幹ブランドである『アサヒカクテルパートナー』や『アサヒ旬果搾り』を中心に、魅力ある商品の一層の拡販に努めました。更に、「カゴメ株式会社」との共同開発商品の第一弾『アサヒトマーテ』など、新商品を投入することにより、新価値・新需要の創造に

も挑戦いたしました。

洋酒においては、シングルモルトの家庭用市場開拓に向けて発売した『シングルモルト余市 500ml』や、リニューアルした基幹ブランドの『ブラックニッカクリアブレンド』が好評を得るなど、市場における存在感を高めてまいりました。

ワインにおいては、国産ワインは『酸化防止剤無添加有機ワイン』をリニューアルし、『酸化防止剤無添加ワイン物語』などと合わせ販売促進施策を展開することで『サントネージュ』ブランドの育成を図り、輸入ワインにおいても『パロン・フィリップ』や『ガンチア』などの重点ブランドを中心に、多彩な商品ラインアップを生かした拡販を展開いたしました。

(国際酒類事業)

国際酒類事業につきましては、引き続き伸長した中国を始めとするアジアを重点市場として事業拡大を図りました。中国においては、将来を見据え出資先である現地ビール会社の生産体制を強化し、また、欧州、米国、オセアニア、ロシアにおいても順調な成長を実現いたしました。

以上の結果、酒類事業の売上高は、ビール類市場全体の低迷などの影響を受けましたが、卸売事業の再編に伴いグループ内での売上高が減少したことなどにより、前期比 0.5%増の 1 兆 122 億 5 千 5 百万円となりました。営業利益は、原材料価格が高騰いたしました。業務の効率化に努めたことなどにより、前期比 1.4%増の 792 億 8 千 4 百万円となりました。

飲料事業

(国内飲料事業)

国内飲料事業につきましては、「アサヒ飲料株式会社」が「成長戦略」「構造改革」「新規領域への挑戦」を基本戦略として、飛躍的な成長の実現に向けた取り組みを実施してまいりました。

成長戦略の根幹をなす商品戦略では、基幹ブランドである『ワンダ』『三ツ矢』『アサヒ十六茶』に経営資源を集中して、磐石なブランドの構築を推進するとともに、『アサヒ富士山のバナジウム天然水』を始めとした既存ブランドの継続的な強化・育成を図りました。また、お客様のニーズの多様化に対応した新商品の提案も積極的に進めました。

構造改革面では、当社茨城工場にて炭酸飲料の製造を開始するなど、アサヒビールグループ内の連携による最適な生産・物流体制の構築を始めとした一層の収益構造の改革に取り組みました。

新規領域への挑戦については、多様化するお客様のニーズやライフサイクルの変化を成長の機会と捉え、商品や販売チャネルにおける新たな領域での成長基盤の確立に取り組みました。更に、飲料業界において重要な販売チャネルの 1 つである自動販売機事業の強化と効率化を図るため、10 月に「カルピス株式会社」と自動販売機事業の統合に関する合弁事業契約を締結し、12 月には共同出資による合弁会社「アサヒカルピスビバレッジ株式会社」を設立いたしました。

「販売チャネル」とは：量販店、コンビニエンスストア、自動販売機及び通信販売、又は特約店を介する営業活動など、直接・間接的な販売経路・形態をいいます。

(国際飲料事業)

国際飲料事業につきましては、中国及び韓国を中心に事業拡大を図りました。特に、中国の「康師傅飲品控股有限公司」の販売が引き続き好調に推移するとともに、生産性や収益性も大きく向上いたしました。

以上の結果、飲料事業の売上高は、前期比 5.8%増の 2,996 億 6 千 3 百万円となりました。営業利益は、世界的な原材料価格の高騰や販売促進活動への積極的な投資などにより、前期比 40.7%減の 45 億 9 千 3 百万円となりました。

食品・薬品事業

食品・薬品事業につきましては、「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」が「成長」「構造改革」「安全・安心の確保」を基本戦略に、事業の成長・拡大と事業基盤の強化に取り組みました。

基幹商品においては、ミント系錠菓『ミンティア』が好調を維持しトップブランドになったことを始め、バランス栄養食品『バランスアップ』、ダイエット補助食品『スリムアップスリム』の強化を図りました。また、サプリメントの新ブランド『ディアナチュラ』を 4 月に発売し、新たな基幹ブランドの創出にも挑戦いたしました。更には、酵母エキス、フリーズドライ具材などの食品素材事業及びダイレクトマーケティング事業においても、新商品の発売や販路拡大に取り組んだ結果、売上を順調に拡大することができました。

また、「和光堂株式会社」が「収益改善、成長への基盤固め」を基本方針とし、事業の拡大と事

業基盤の強化に取り組みました。ベビーフードの主力商品『栄養マルシェ』や、粉末嗜好飲料『牛乳屋さんの珈琲』をリニューアルするなど、ブランドの強化を図るとともに、販促費を含む固定費の効果的な運用や製造部門のコスト低減などを行い、収益基盤を固める構造改革を推進いたしました。

以上の結果、食品・薬品事業の売上高は、前期比24.7%増の670億8千8百万円となりました。営業利益は、主力商品の売上拡大や経費の効率化などにより、前期比201.9%増の13億4千3百万円となりました。

その他事業

その他の事業につきましては、卸売事業の再編などによる売上減少により、売上高は前期比16.5%減の850億6千4百万円、営業利益は前期比20.7%減の17億2千4百万円となりました。

(次期の見通し)

平成20年は、「第3次グループ中期経営計画」の2年目として、引き続きグループの「新たな成長軌道」の確立に挑戦いたします。酒類事業においては、各カテゴリーにおけるブランド力の強化を図り、環境変化に左右されない収益構造の構築を目指します。グループ事業においては、研究開発体制の強化やグループ内外のシナジーを一層追求していくことにより、成長基盤の強化に努めます。

また、昨年から取り組んでいる茨城工場の多品種生産体制の構築など、グループ内外の連携による効率化も引き続き推進してまいります。

以上により、平成20年度の連結売上高は15,110億円、営業利益は920億円、経常利益は930億円、当期純利益は470億円を予定しております。

	アサヒビールグループ	アサヒビール㈱
売上高	1,511,000百万円 (前年同期比3.2%増)	1,044,000百万円 (前年同期比1.3%増)
営業利益	92,000百万円 (前年同期比5.8%増)	82,000百万円 (前年同期比2.6%増)
経常利益	93,000百万円 (前年同期比3.1%増)	78,300百万円 (前年同期比1.2%増)
当期純利益	47,000百万円 (前年同期比4.9%増)	40,500百万円 (前年同期比0.0%増)

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債及び純資産の状況)**

当連結会計年度末の連結総資産は、現預金や有価証券などの減少により流動資産が減少した一方で、「アサヒ飲料株式会社」の株式公開買付けに伴いのれんが増加したことや、「カゴメ株式会社」との資本提携に伴う株式取得などにより投資有価証券が増加したことにより、前年同期と比較して 35,890 百万円増加し、1,324,391 百万円となりました。

負債は、上記株式公開買付けなどに伴い金融債務（短期借入金、1 年以内償還予定の社債、コーポレート債、社債、長期借入金の合計）が増加したことなどにより、前年同期と比較して 15,883 百万円増加し、794,609 百万円となりました。

純資産は、既往 1 年間の連結純利益による増加額から配当支出の差し引きにより利益剰余金が増加した一方で、「アサヒ飲料株式会社」の持分比率の増加に伴い少数株主持分が減少した結果、前年同期と比較して 20,007 百万円増加し、529,782 百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 37.0% から 38.9% に増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額が前年同期に比べて大きく増加したことなどにより、前年同期比 36,269 百万円減少し、69,573 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「アサヒ飲料株式会社」株式公開買付けによる子会社株式の取得による支出や「カゴメ株式会社」との資本提携など投資有価証券の取得による支出を実施しました。一方で、前連結会計年度は「和光堂株式会社」株式の株式公開買付け実施による支出があり、前年同期との比較においては、35,579 百万円支出が増加し 117,828 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に前年同期に比べ金融債務が増加したことなどにより、前年同期比 58,372 百万円収入が増加し 36,126 百万円の収入となりました。

以上の結果、当連結会計年度末では、前年同期に比べて現金及び現金同等物の残高は 12,036 百万円減少し 11,741 百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期
自己資本比率(%)	32.0	33.4	37.3	37.0	38.9
時価ベースの自己資本比率(%)	38.6	49.2	56.5	69.6	67.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	3.4	3.1	3.9	3.2	5.3
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	26.2	25.7	21.7	23.8	13.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な政策として位置づけ、収益性の向上や財務体質の強化を図りながら、業績動向などを総合的に勘案した利益還元を努めてまいります。具体的には、継続的かつ安定的な配当を基本としつつ、連結配当性向20%以上を目処に増配を目指すとともに、自己株式の取得も適宜実施し、総合的な株主還元の充実化を図っていきます。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りつつ、強固な事業構造の構築を目指した戦略的投資など、当社グループの競争力の向上に活用してまいります。

当期末の配当金は、1株当たり9円50銭を予定しており、中間配当の9円50銭と合わせて年間19円の普通配当となる予定です。なお、本件は平成20年3月26日開催予定の第84回定時株主総会に付議する予定です。

また、次期の配当金は、1株当たり中間配当9円50銭、期末配当9円50銭の年間19円の普通配当となる予定です。

(4)事業等のリスク

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてアサヒビールグループが判断したものであります。

国内市場・経済の動向及び人口の変動による影響について

アサヒビールグループの売上高において酒類事業の占める割合は約70%となっており、またその大部分は国内市場での売上となっております。今後の国内景気の動向によって、酒類消費量に大きな影響を与える可能性が考えられます。また、日本国内での人口の減少、少子高齢化が進んでいくと、酒類の消費量の減少、また酒類のみならず飲料事業、食品事業における消費量にも影響を与え、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

税制改正について

消費税や酒税の増税が行われた場合、販売価格の上昇によって酒類消費量が減少し、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

特定商品への依存について

アサヒビールグループの売上高の中で重要な部分を占めるのが、ビール販売による売上であります。アサヒビールグループとしましては、ビール以外にも酒類全般における商品のラインナップを充実させ売上高を増加させるとともに、酒類事業以外に飲料、食品・薬品といった事業の拡大を図っております。しかしながら、市場の需要動向によってビール消費量の大幅な減少を余儀なくされる等、予期せぬ事態が発生した場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性について

アサヒビールグループは、最高の品質をお客様にご提供することを経営理念として掲げており、グループ内の万全な検査管理体制によって食品の安全性を確立しております。しかしながら、食品業界を取り巻く昨今の環境においては、鳥インフルエンザ、BSE、残留農薬、遺伝子組替、アレルギー物質の表示等様々な問題が発生しております。アサヒビールグループとしましては、そのリスクを事前に察知し、顕在化する前に対処するよう取り組んでおりますが、アサヒビールグループの取り組みの範囲を超える事態が発生した場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動について

アサヒビールグループの製品に使用する主要な原材料の価格は、天候、自然災害等によって変動します。価格が高騰した場合には製造コストの上昇に繋がり、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合があり、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

気象条件、自然災害等による影響について

アサヒビールグループの酒類及び飲料の売上については、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、その販売量が影響を受ける可能性があります。

また、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で製造、物流設備等が損害を被ることにより、資産の喪失、商品の滞留等による損失計上、設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が考えられ、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

情報システムのリスクについて

アサヒビールグループは、販促キャンペーン、通信販売等により多数のお客さまの個人情報を保持しております。アサヒビールグループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業におけるリスクについて

アサヒビールグループは、中国を中心としたアジア及び欧米にて海外での事業を展開しております。アサヒビールグループとしましては、そのリスクを事前に察知し、顕在化する前に具体的かつ適切な対処をするよう取り組んでおりますが、以下のような予期できない、または予測の範囲を超える変化があった場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期できない租税制度や法律、規制等の改正
- ・ 政治的要因及び経済的要因の変動
- ・ SARS、鳥インフルエンザ等の伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・ 予測の範囲を超えた市場の変動、為替レートの変動
- ・ テロ・戦争の勃発による社会的・経済的混乱
- ・ 地震等の自然災害の発生

環境に関するリスクについて

アサヒビールグループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

法律、規制等の変更によるリスクについて

アサヒビールグループは、国内で事業を遂行していくうえで、酒税法、食品衛生法、製造物責任法等様々な法的規制の適用を受けております。また海外事業を展開していくうえでも、当該国における法律、規制等の適用を受けております。これらの法律、規制等が変更された場合、または予期し得ない法律、規制等が新たに導入された場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

アルコール飲料規制の動きについて

アサヒビールグループは、アルコール飲料を製造・販売する企業として、企業の社会的責任(CSR)を果たすため、広告の表現や容器への表示に関して細心の注意をはらうとともに、未成年飲酒・妊産婦飲酒の防止等、適正飲酒の啓発活動に積極的に取り組んでおりますが、国際的にアルコール問題が議論される中、予想を大幅に超える規制が行われた場合、酒類消費量が減少し、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟のリスクについて

アサヒビールグループは、事業を遂行していくうえで、各種関係法令を遵守し、また社員がコンプライアンスを理解し、実践することに最善の努力をしております。しかしながら、国内国外を問わず事業を遂行していくうえで、訴訟提起されるリスクを抱えております。万一アサヒビールグループが訴訟を提起された場合、また訴訟の結果によっては、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の価格変動について

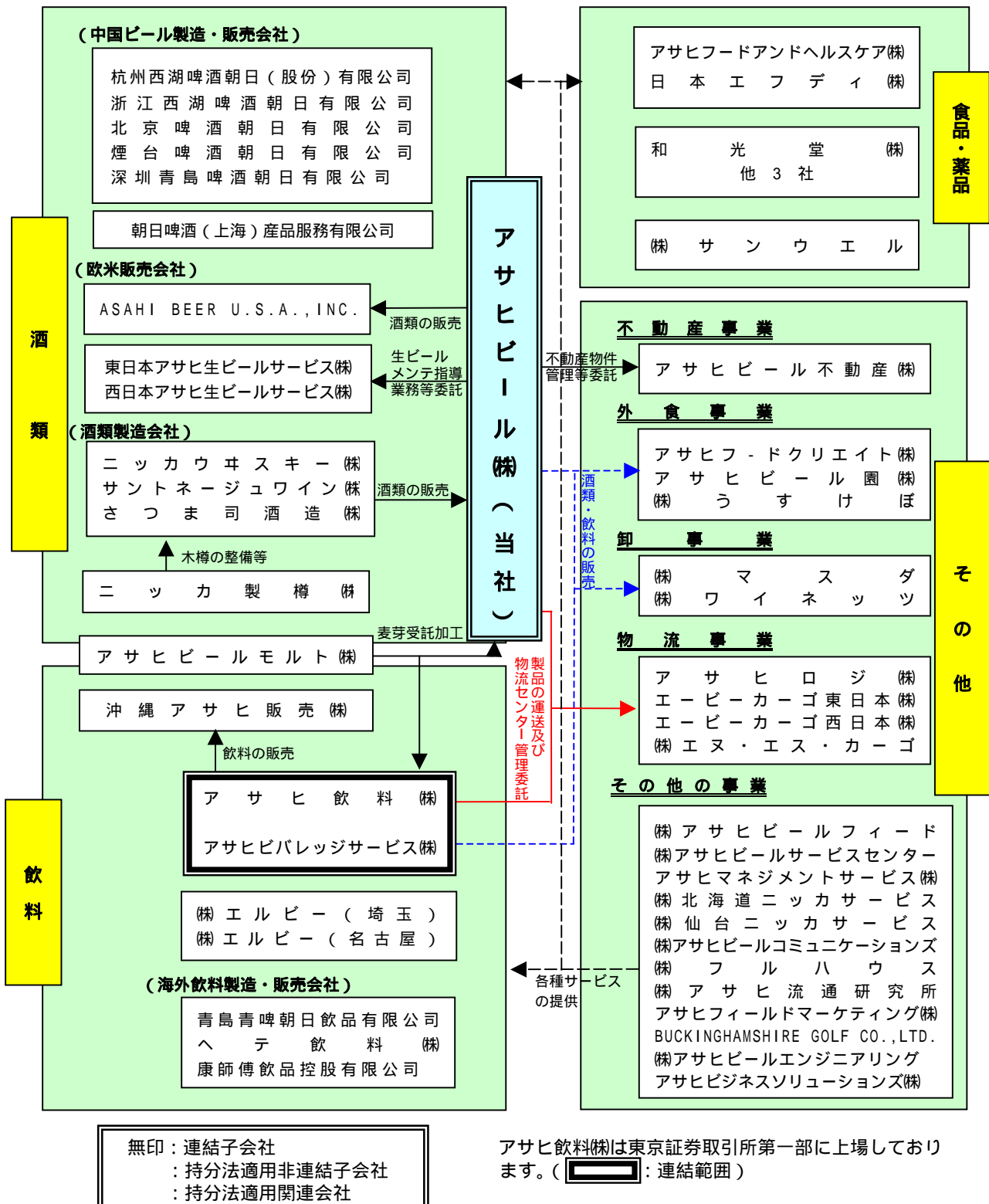
アサヒビールグループが保有する土地や有価証券等の資産価値の下落や事業環境の変化等があった場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付関係について

アサヒビールグループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で使用される割引率、年金資産の期待運用収益率等に基づき算出されております。年金資産の時価変動、金利の変動、年金制度の変更等、前提条件に大きな変動があった場合、アサヒビールグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

アサヒビールグループは、当社、子会社 64 社及び関連会社 33 社により構成されており、その主要な会社及び事業の系統図は以下のとおりです。



なお、最近の有価証券報告書(平成19年3月28日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

アサヒビールグループは、「最高の品質と心のこもった行動を通じて、お客様の満足を追求し、世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献する」ことをグループ共通の経営理念として、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただける企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

アサヒビールグループは、各事業の収益性の向上を図ることにより、売上高営業利益率で7%以上を目指し、また株主や投資家の皆様にご満足いただける経営を徹底するため、ROE（自己資本当期純利益率）で10%以上を達成することを主な経営指標の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

アサヒビールグループは、平成19年からの3年間を実行期間とする「第3次グループ中期経営計画」を策定し、グループの「新たな成長軌道」の確立を目指していきます。

「第3次グループ中期経営計画」では、強化するエリアや企業価値向上のための考え方をより明確にした「グループ長期ビジョン」を新たに定め、「『食と健康』を事業ドメインとして、アジア地域を中心に、お客様へ生涯を通じた喜びと感動を提供し続けることにより、成長性溢れるリーディングカンパニーを目指す」ことを掲げています。

この長期ビジョンの達成に向けて、“ものづくり”における競争力強化を原点に、アサヒブランドの価値向上とグループ内の多角ブランドとの自律的連携やシナジーを追求することで、新たな成長軌道を確立し、グループ全体でコーポレートブランド価値の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

アサヒビールグループは、「第3次グループ中期経営計画」の2年目である平成20年において、「ブランドの育成・強化」「収益構造の改革」「飛躍的成長への投資」の3つを重点課題としてグループ経営を推進していきます。

「ブランドの育成・強化」については、お客様のライフスタイルの変化に合わせた新たな価値提案を進めていきます。酒類事業においては、お客様から継続してご支持いただける商品、ブランドの開発を更に推進し、グループ事業では、研究開発体制の組織再編や事業提携による成果を活用することで、新たな価値提案を強化していきます。

「収益構造の改革」については、経営環境の変化に左右されない収益構造の一層の強化に取り組みます。構造改革の枠組みは、グループ会社ごとの視点から事業別やグループ全体の視点に転換し、調達・生産・物流・販売にわたる業務全般で見直しを図ります。

「飛躍的成長への投資」については、各事業において「ブランドの育成・強化」「収益構造改革」を促進し、それぞれの成長を図るのに加え、グループの将来像の確立に向けた成長への事業投資や戦略的提携を積極的に検討、実施してまいります。

【酒類事業】

酒類事業においては、消費動向の環境変化や、原材料価格の高騰に伴うビール類の生産者価格改定の影響などに対応するため、商品開発力の強化によるブランド構築を進めていきます。また、それを下支えする営業体制の強化、収益性の向上にも取り組んでいきます。

ビールについては、発売20周年を契機に強化した『アサヒスーパードライ』の販売促進活動や情報発信によって向上したブランド価値を活用していくとともに、プレミアムビールの家庭用市場における強化にも取り組みます。発泡酒については、機能系市場における『アサヒスタイルフリー』、『本生』ブランド、新ジャンルについては、3月発売の新商品『クリアアサヒ』、『アサヒあじわい』に広告宣伝や販売促進活動を集中し、ブランド育成を図ります。焼酎・低アルコール飲料・洋酒・ワインについては、基幹ブランドにおける広告宣伝や販売促進活動を更に強化することにより、着実な売上拡大を目指すとともに、安定的に利益を確保できる収益構造の構築を推進します。

【グループ事業】

飲料事業においては、中核会社である「アサヒ飲料株式会社」の完全子会社化を進め、グループの経営資源の活用や、よりダイナミックな経営にスピードをあげて取り組むことで、飛躍的な成長を目指します。「アサヒ飲料株式会社」については、基幹ブランドの強化を中心とした成長戦略の遂行や、

最適な生産・物流体制の確立などに取り組むことで、更なる構造改革を推進いたします。また、「カルピス株式会社」との自動販売機事業の統合によるシナジー効果を創出し、競争力のある自動販売機事業の構築を目指します。

食品・薬品事業においては、「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」に「和光堂株式会社」及び「株式会社サンウエル」を加えた3社体制で、菓子・即席食、乳幼児食、健康食品、調味料といった各社の核となる商品の成長をそれぞれ推し進めるとともに、新規の事業投資も視野に入れながら、事業全体の強化を進めます。

国際事業においては、「成長性溢れるアジア地域のリーディングカンパニー」というグループの将来像を見据え、新規の事業投資や提携も視野に入れながら、既存事業の基盤強化と収益性の向上に努めます。

アサヒビールグループは、「第3次グループ中期経営計画」を通じて各事業における成長軌道を確立すると同時に、グループトータルの企業価値向上を目指し、最適な財務、キャッシュ・フロー戦略を実行してまいります。成長基盤の強化に向けた投資を最優先に、「食と健康」の領域で、国内外を問わず戦略的事業投資や事業提携を検討・実施していきます。一方で、キャッシュ・フローを配当や自社株買いといった株主様への還元、資本効率の向上に向けて柔軟に配分し、更なる企業価値向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	3	15,873		11,627		4,245
受取手形及び売掛金	1	278,139		278,238		98
有価証券		5,320		52		5,268
棚卸資産		92,344		90,436		1,908
繰延税金資産		9,688		6,930		2,757
その他	2	36,684		30,502		6,181
貸倒引当金		9,099		6,576		2,523
流動資産合計		428,951	33.3	411,211	31.1	17,740
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	3	209,926		205,995		3,931
機械装置及び運搬具	3	182,438		184,888		2,450
工具器具備品		49,124		47,626		1,497
土地	3	185,101		180,760		4,340
建設仮勘定		8,426		3,447		4,979
有形固定資産合計	4	635,017	49.3	622,718	47.0	12,298
無形固定資産						
連結調整勘定		32,635		-		32,635
のれん		-		65,325		65,325
その他		13,751		15,696		1,945
無形固定資産合計		46,386	3.6	81,022	6.1	34,636
投資その他の資産						
投資有価証券	5	126,796		158,037		31,241
長期貸付金		3,401		5,759		2,357
長期前払費用		10,275		11,319		1,043
繰延税金資産		19,857		18,983		874
その他	5	25,998		22,492		3,505
貸倒引当金		8,183		7,154		1,029
投資その他の資産合計		178,145	13.8	209,438	15.8	31,292
固定資産合計		859,549	66.7	913,179	68.9	53,630
資産合計		1,288,501	100.0	1,324,391	100.0	35,890

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	1	106,592		100,720		5,872
短期借入金	3	88,329		103,908		15,579
1年以内に返済する長期借入金	3	14,329		37,071		22,742
1年以内償還予定の社債		40,000		10,000		30,000
未払酒税		132,523		134,358		1,834
未払消費税等		8,368		8,352		15
未払法人税等		28,796		14,003		14,792
未払金		49,470		57,196		7,726
未払費用		47,790		48,025		234
預り金		37,627		25,662		11,965
コマーシャルペーパー		3,000		52,000		49,000
その他		4,090		5,496		1,406
流動負債合計		560,918	43.5	596,796	45.1	35,877
固定負債						
社債		55,000		70,000		15,000
長期借入金	3	89,443		59,477		29,966
退職給付引当金		26,973		23,819		3,153
役員退職慰労引当金		844		449		395
繰延税金負債		5,166		5,018		148
その他		40,379		39,048		1,331
固定負債合計		217,807	16.9	197,813	14.9	19,994
負債合計		778,726	60.4	794,609	60.0	15,883
(純資産の部)						
株主資本						
資本金		182,531	14.2	182,531	13.8	-
資本剰余金		150,504	11.7	151,259	11.4	755
利益剰余金		142,329	11.0	178,079	13.4	35,749
自己株式		16,946	1.3	14,674	1.1	2,272
株主資本合計		458,418	35.6	497,195	37.5	38,777
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		14,563	1.1	13,037	1.0	1,526
繰延ヘッジ損益		28	0.0	43	0.0	15
為替換算調整勘定		3,753	0.3	4,477	0.4	723
評価・換算差額等合計		18,289	1.4	17,471	1.4	818
少数株主持分		33,067	2.6	15,115	1.1	17,951
純資産合計		509,774	39.6	529,782	40.0	20,007
負債純資産合計		1,288,501	100.0	1,324,391	100.0	35,890

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		増減		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
売上高			1,446,385	100.0	1,464,071	100.0	17,686	
売上原価	1		950,144	65.7	961,181	65.7	11,037	
売上総利益			496,241	34.3	502,890	34.3	6,649	
販売費及び一般管理費	1							
販売奨励金及び手数料		150,853		156,872				
広告宣伝費		48,775		51,210				
運搬費		40,881		37,016				
貸倒引当金繰入額		551		260				
従業員給料手当及び賞与		58,221		60,106				
退職給付費用		2,701		2,659				
減価償却費		7,722		7,937				
連結調整勘定償却額		2,140		-				
のれん償却額		-		2,486				
その他		95,681	407,528	28.2	97,385	415,934	28.4	8,406
営業利益			88,713	6.1	86,955	5.9	1,757	
営業外収益								
受取利息		693		678				
受取配当金		839		1,369				
持分法による投資利益		6,367		9,010				
その他		1,664	9,565	0.7	2,659	13,718	1.0	4,153
営業外費用								
支払利息		4,407		5,020				
貸倒引当金繰入額		103		-				
棚卸資産売却廃棄損		-		3,400				
その他		3,657	8,168	0.6	2,035	10,457	0.7	2,288
経常利益			90,109	6.2	90,217	6.2	107	
特別利益								
固定資産売却益		2,028		1,248				
投資有価証券売却益		79		102				
貸倒引当金戻入益		1,496		1,081				
工場移転補償金		289	3,894	0.3	-	2,432	0.2	1,461
特別損失								
固定資産売却除却損		6,121		6,689				
役員退職慰労金		103		137				
投資有価証券売却損		190		804				
投資有価証券評価損		506		343				
減損損失	2	3,905		1,387				
償却済ギフト券回収損		-		1,545				
事業再編関連損失		1,776		-				
その他		234	12,838	0.9	-	10,908	0.8	1,929
税金等調整前当期純利益			81,165	5.6	81,741	5.6	576	
法人税、住民税及び事業税		36,862		31,227				
法人税等調整額		1,538	35,324	2.4	5,543	36,770	2.5	1,446
少数株主利益			1,065	0.1	173	0.0	892	
当期純利益			44,775	3.1	44,797	3.1	22	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	182,531	163,709	106,426	17,317	435,349
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			8,607		8,607
役員賞与の支給			146		146
当期純利益			44,775		44,775
自己株式の取得				13,067	13,067
自己株式の消却		13,147		13,147	-
自己株式の処分		57		291	233
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高			118		118
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	13,204	35,903	370	23,069
平成18年12月31日残高(百万円)	182,531	150,504	142,329	16,946	458,418

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	16,584	-	2,957	19,542	26,976	481,868
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				-		8,607
役員賞与の支給				-		146
当期純利益				-		44,775
自己株式の取得				-		13,067
自己株式の消却				-		-
自己株式の処分				-		233
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高				-		118
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,021	28	796	1,253	6,090	4,837
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,021	28	796	1,253	6,090	27,906
平成18年12月31日残高(百万円)	14,563	28	3,753	18,289	33,067	509,774

当連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	182,531	150,504	142,329	16,946	458,418
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			9,428		9,428
当期純利益			44,797		44,797
自己株式の取得				230	230
自己株式の処分		755		2,502	3,257
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高			231		231
連結子会社の減少に伴う剰余金の増加高			148		148
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	755	35,749	2,272	38,777
平成19年12月31日残高 (百万円)	182,531	151,259	178,079	14,674	497,195

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高 (百万円)	14,563	28	3,753	18,289	33,067	509,774
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				-		9,428
当期純利益				-		44,797
自己株式の取得				-		230
自己株式の処分				-		3,257
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加額				-		231
連結子会社の減少に伴う剰余金の増加額				-		148
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	1,526	15	723	818	17,951	18,769
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,526	15	723	818	17,951	20,007
平成19年12月31日残高 (百万円)	13,037	43	4,477	17,471	15,115	529,782

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	増減
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		81,165	81,741	576
減価償却費		48,792	45,250	3,542
減損損失		3,905	1,387	2,517
のれん償却費		-	2,486	2,486
退職給付引当金の増減額		3,322	3,908	586
貸倒引当金の増減額		2,800	3,480	680
受取利息及び配当金		1,533	2,048	514
支払利息		4,407	5,020	613
持分法による投資損益		6,367	9,010	2,643
投資有価証券売却損益		111	701	590
投資有価証券評価損		506	343	162
固定資産売却益		2,028	1,248	780
固定資産売却除却損		6,121	6,689	568
償却済ギフト券回収損		-	1,545	1,545
売上債権の増減額		16,335	2,049	14,285
棚卸資産の増減額		1,910	1,343	3,253
仕入債務の増減額		7,701	2,716	10,417
未払酒税の増減額		621	1,833	2,455
未払消費税等の増減額		1,195	132	1,327
役員賞与の支払額		188	149	38
その他		1,324	8,784	10,109
小計		120,122	114,814	5,308
利息及び配当金の受取額		4,284	6,478	2,193
利息の支払額		4,439	5,200	760
法人税等の支払額		14,125	46,519	32,394
営業活動によるキャッシュ・フロー		105,842	69,573	36,269

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	増減
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		883	715	168
定期預金の払戻による収入		589	34	554
有価証券の売却による収入		5	5,120	5,114
有形固定資産の取得による支出		33,299	35,434	2,135
有形固定資産の売却による収入		2,395	2,909	513
無形固定資産の取得による支出		4,519	5,969	1,449
無形固定資産の売却による収入		64	126	62
投資有価証券の取得による支出		7,258	28,648	21,390
投資有価証券の売却による収入		1,403	333	1,069
子会社株式の取得による支出		-	52,090	52,090
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	39,270	-	39,270
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		-	850	850
貸付金の貸付による支出		772	3,209	2,437
貸付金の回収による収入		1,813	2,923	1,110
その他		2,516	2,357	159
投資活動によるキャッシュ・フロー		82,249	117,828	35,579
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		21,142	66,104	44,961
長期借入れによる収入		3,664	18,209	14,545
長期借入金の返済による支出		2,531	24,772	22,241
社債の発行による収入		25,000	25,000	-
社債の償還による支出		50,000	40,000	10,000
自己株式の取得による支出		13,067	230	12,837
配当金の支払額		8,607	9,428	821
少数株主への配当金の支払額		675	435	240
少数株主からの払込		3,061	321	2,740
その他		233	1,357	1,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,246	36,126	58,372
現金及び現金同等物に係る換算差額		224	182	406
現金及び現金同等物の増減額		1,571	12,311	13,882
現金及び現金同等物の期首残高		21,308	23,778	2,469
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額		898	274	623
現金及び現金同等物の期末残高	1	23,778	11,741	12,036

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社 53 社 主な連結子会社名は、「2.企業集団の状況」の事業系統図に記載されております。 和光堂(株)及び子会社 3 社につきましては株式を取得したため、(株)サンウエル、エーピーカーゴ東日本(株)、エーピーカーゴ西日本(株)の 3 社につきましては重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。</p> <p>また、アサヒ協和酒類製造(株)、アサヒロジスティクス(株)、(株)アサヒカーゴサービス名古屋、(株)アサヒカーゴサービス大阪及び(株)アサヒカーゴサービス九州の 5 社につきましては連結子会社との合併により、京都酒類流通(株)につきましては株式を譲渡したため、Asahi Breweries Itochu China (Holdings) Ltd.につきましては清算配当等の手続きが終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社 主要な非連結子会社は(株)隅田川ブルーイングであります。</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社 51 社 主な連結子会社名は、「2.企業集団の状況」の事業系統図に記載されております。 アサヒカルピスピバレッジ(株)につきましては新たに設立したため、(株)エヌ・エス・カーゴ、浙江西湖啤酒朝日有限公司の 2 社につきましては重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。</p> <p>また、(株)ヨシカワ酒販につきましては株式を譲渡したため、アサヒインターネットサービス(株)につきましては当社との合併により、(株)アサヒビールレストランサービスにつきましては連結子会社との合併により、ASAHI BEER ININTERNATIONAL FINANCE B.V.につきましては清算終了したため、ASAHI BEER EUROPE LTD につきましては清算配当等の手続きが終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社 同左</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用会社 非連結子会社 1 社 (株)アサヒビールエンジニアリング 関連会社 25 社 アサヒビジネスソリューションズ(株) 深圳青島啤酒朝日有限公司 康師傅飲品控股有限公司及びその関係会社 22 社 なお、康師傅飲品控股有限公司の関係会社 9 社については新たに設立、操業開始したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法非適用会社 非連結子会社 主要な非連結子会社は(株)隅田川ブルーイングであります。 関連会社 主要な関連会社は(株)アサヒビジネスプロデュースであります。</p> <p>(3)非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1)持分法適用会社 非連結子会社 1 社 (株)アサヒビールエンジニアリング 関連会社 28 社 アサヒビジネスソリューションズ(株) 深圳青島啤酒朝日有限公司 康師傅飲品控股有限公司及びその関係会社 25 社 なお、康師傅飲品控股有限公司の関係会社 3 社については新たに設立したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法非適用会社 非連結子会社 同左 関連会社 同左</p> <p>(3)非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ASAHI BEER U.S.A., INC. の決算日は 9 月 30 日で連結決算日と異なっているため、連結財務諸表の作成にあたり、12 月 31 日の仮決算日(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法 棚卸資産 商品、製品及び半製品については、主として総平均法に基づく原価法、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社は、有形固定資産の一部(生産設備)について定額法を、その他の有形固定資産(物流設備他)については定率法を採用しております。連結子会社は主として定率法を採用しております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価格については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 当社生産設備 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの・・・旧定額法 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの・・・定額法 当社その他の有形固定資産 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの・・・旧定率法 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの・・・定率法 連結子会社 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの・・・主として旧定率法 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの・・・主として定率法 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備除く) 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの・・・主として旧定額法 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの・・・定額法 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法によって処理しております。 過去勤務債務は、発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法によって処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、のれんについては5~20年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社及び連結子会社の一部において平成19年3月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給議案(支給の時期は各役員の退任時とする)が承認可決されました。 これにより当社及び連結子会社の一部の役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債「その他」に計上しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジによって行うこととしております。</p> <p>なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金利息、外貨建取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引は、為替相場変動や金利変動のリスク回避、資金調達コストの削減を目的として利用しており、実需に基づかない投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性の評価</p> <p>ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定を以ってヘッジの有効性の判定に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価</p> <p>同左</p>
(6) 消費税等の処理	<p>主として消費税等は税抜き方式によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5 年から 20 年の期間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は 3,905 百万円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成 17 年 3 月 16 日 企業会計基準第 3 号)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 3 月 16 日 企業会計基準適用指針第 7 号)を適用しております。この変更による損益の影響は軽微であります。</p> <p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 476,736 百万円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更) 在外子会社等の収益費用は、従来は連結決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により換算する方法に変更しております。 この変更は、在外子会社等の重要性が増加してきたことや、連結決算日の為替相場の変動により企業状況が正しく表示されない可能性があることから、変動が少ない平均の為替相場を用いることにより、より実状に即した換算をするために行ったものであります。この変更により、従来の方法に比べ、売上高は 1,713 百万円増加し、営業利益は 84 百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 188 百万円、236 百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)</p>
	<p>(負債計上を中止した項目に関する会計処理)</p> <p>従来は、法人税法の規定に基づきビールギフト券預り金の一定部分を取り崩して収益計上してありましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱」(監査第一委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日)の公表を受け、当連結会計年度からギフト券の将来の回収見込額を「預り金」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴う預り金の調整額 1,545 百万円を「償却済ギフト券回収損」として特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成 19 年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 最終改正 平成 18 年 12 月 22 日 企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において固定資産の「無形固定資産」に含めて表示しておりました「連結調整勘定」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「無形固定資産」に含まれていた金額は 10,233 百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当連結連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」として表示しております。 2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「貸倒引当金繰入額」については重要性がなくなりましたので、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 3. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「棚卸資産売却廃棄損」については重要性が増加したことにより、当連結会計年度においては区分掲記しております。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「連結調整勘定償却額」は重要性が増加したことにより、当連結会計年度においては改正後の連結財務諸表規則に基づき「のれん償却額」として表示、区分掲記しております。 2. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」は重要性が増加したことにより、当連結会計年度においては区分掲記しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 12 月 31 日)																														
1	<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って当連結会計年度末日は金融機関休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>396 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,328 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	396 百万円	支払手形	1,328 百万円	<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って当連結会計年度末日は金融機関休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>436 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>461 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	436 百万円	支払手形	461 百万円																						
受取手形	396 百万円																															
支払手形	1,328 百万円																															
受取手形	436 百万円																															
支払手形	461 百万円																															
2	<p>流動資産「その他」には、現先取引による短期貸付金 8,199 百万円が含まれております。当該現先取引にかかる担保受入有価証券の時価は 8,176 百万円であります。</p>	<p>流動資産「その他」には、現先取引による短期貸付金 1,198 百万円が含まれております。当該現先取引にかかる担保受入有価証券の時価は 1,198 百万円であります。</p>																														
3	<p>次の資産を 1 年以内に返済する長期借入金 1,903 百万円、長期借入金 12,219 百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,906 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,777 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27,179 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>633 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,496 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,906 百万円	機械装置及び運搬具	3,777 百万円	土地	27,179 百万円	投資有価証券	633 百万円	合計	41,496 百万円	<p>次の資産を短期借入金 1,809 百万円、1 年以内に返済する長期借入金 161 百万円、長期借入金 10,497 百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>100 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,044 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,899 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27,162 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,207 百万円</td> </tr> </table>	預金	100 百万円	建物及び構築物	9,044 百万円	機械装置及び運搬具	2,899 百万円	土地	27,162 百万円	合計	39,207 百万円										
建物及び構築物	9,906 百万円																															
機械装置及び運搬具	3,777 百万円																															
土地	27,179 百万円																															
投資有価証券	633 百万円																															
合計	41,496 百万円																															
預金	100 百万円																															
建物及び構築物	9,044 百万円																															
機械装置及び運搬具	2,899 百万円																															
土地	27,162 百万円																															
合計	39,207 百万円																															
4	<p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>582,154 百万円</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>607,341 百万円</p>																														
5	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>48,125 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>3,400 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	48,125 百万円	その他(出資金)	3,400 百万円	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>53,971 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>2,603 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	53,971 百万円	その他(出資金)	2,603 百万円																						
投資有価証券(株式)	48,125 百万円																															
その他(出資金)	3,400 百万円																															
投資有価証券(株式)	53,971 百万円																															
その他(出資金)	2,603 百万円																															
6	<p>偶発債務</p> <p>1 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する保証債務等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>康師傅飲品控股有限公司(注)</td> <td>8,857</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>489</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他 5 件</td> <td>534</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,880</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 康師傅飲品控股有限公司を被保証者とする保証債務のうち、株主間協定に基づく当社負担額は 7,619 百万円であります。</p> <p>2 輸出割引手形 1 百万円</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	康師傅飲品控股有限公司(注)	8,857	銀行借入	従業員	489	銀行借入	その他 5 件	534	銀行借入	合計	9,880		<p>偶発債務</p> <p>1 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する保証債務等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>康師傅飲品控股有限公司(注)</td> <td>3,159</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>426</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他 4 件</td> <td>346</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,932</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	康師傅飲品控股有限公司(注)	3,159	銀行借入	従業員	426	銀行借入	その他 4 件	346	銀行借入	合計	3,932	
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要																														
康師傅飲品控股有限公司(注)	8,857	銀行借入																														
従業員	489	銀行借入																														
その他 5 件	534	銀行借入																														
合計	9,880																															
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要																														
康師傅飲品控股有限公司(注)	3,159	銀行借入																														
従業員	426	銀行借入																														
その他 4 件	346	銀行借入																														
合計	3,932																															

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)																					
1	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、8,483 百万円であります。	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、7,631 百万円であります。																					
2	<p>当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (物流資産)</td> <td>愛知県小牧市 他 2 件</td> <td>土地、建物及び構 築物</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>東京都墨田区</td> <td>土地、建物及び構 築物</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>広島県安芸高田 市他 1 件</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として工場等事業所ごとに区分し、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮しながらグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>事業用資産(物流事業)や賃貸用資産については、帳簿価額に比し著しく時価が下落し、投資額の回収が困難と見込まれたことから、また、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落し、今後活用の予定がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,905 百万円、うち土地 2,352 百万円、建物及び構築物 1,552 百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを 4.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用資産 (物流資産)	愛知県小牧市 他 2 件	土地、建物及び構 築物	賃貸用資産	東京都墨田区	土地、建物及び構 築物	遊休資産	広島県安芸高田 市他 1 件	土地	<p>当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (食品資産)</td> <td>栃木県さくら市</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として工場等事業所ごとに区分し、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮しながらグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>事業用資産(食品事業)について、当連結会計年度に売却の決定がなされたことに伴い、また、食品・薬品事業で計上しているのれんについて、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったことから、回収可能価額と帳簿価額との差額を減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物 98 百万円、のれん 1,289 百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は売買契約に基づく額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを 4.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用資産 (食品資産)	栃木県さくら市	建物及び構築物	その他		のれん
用途	場所	種類																					
事業用資産 (物流資産)	愛知県小牧市 他 2 件	土地、建物及び構 築物																					
賃貸用資産	東京都墨田区	土地、建物及び構 築物																					
遊休資産	広島県安芸高田 市他 1 件	土地																					
用途	場所	種類																					
事業用資産 (食品資産)	栃木県さくら市	建物及び構築物																					
その他		のれん																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	493,585,862	-	10,000,000	483,585,862

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 10,000,000 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,494,757	7,646,104	10,252,461	12,888,400

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 41,604 株

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 7,604,500 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,561 株

ストック・オプション行使による減少 249,900 株

自己株式の消却による減少 10,000,000 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 3 月 30 日 定時株主総会	普通株式	4,541	9.50	平成 17 年 12 月 31 日	平成 18 年 3 月 31 日
平成 18 年 8 月 4 日 取締役会	普通株式	4,065	8.50	平成 18 年 6 月 30 日	平成 18 年 9 月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 3 月 27 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,942	10.50	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 28 日

当連結会計年度(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	483,585,862	-	-	483,585,862

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,888,400	128,827	1,893,154	11,124,073

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	57,027 株
自己株式の取得による増加	51,500 株
連結子会社による当社株式の取得による増加	20,300 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	2,585 株
ストック・オプション行使による減少	316,000 株
株式交換による減少	1,361,915 株
連結子会社による当社株式の売却による減少	212,654 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 3 月 27 日 定時株主総会	普通株式	4,942	10.50	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 28 日
平成 19 年 8 月 2 日 取締役会	普通株式	4,485	9.50	平成 19 年 6 月 30 日	平成 19 年 9 月 4 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 3 月 26 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,488	9.50	平成 19 年 12 月 31 日	平成 20 年 3 月 27 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 15,873 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 440 百万円 有価証券 146 百万円 流動資産その他(短期貸付金) 8,199 百万円 現金及び現金同等物 23,778 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,627 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 1,130 百万円 有価証券 45 百万円 流動資産その他(短期貸付金) 1,198 百万円 現金及び現金同等物 11,741 百万円
2	株式取得により新たに和光堂(株)及び子会社 3 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに和光堂株式の取得価額と和光堂(株)取得のための支出(純額)との関係 流動資産 15,736 百万円 固定資産 24,618 百万円 連結調整勘定 22,659 百万円 流動負債 9,012 百万円 固定負債 9,060 百万円 少数株主持分 1,871 百万円 和光堂(株)株式の取得価額 43,069 百万円 和光堂(株)現金及び現金同等物 3,798 百万円 差引：和光堂(株)取得のための支出 39,270 百万円	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

摘要	前連結会計年度 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日						
	酒類 (百万円)	飲料 (百万円)	食品・薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,007,557	283,121	53,791	101,914	1,446,385	-	1,446,385
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,950	4,082	1,810	58,235	102,078	(102,078)	-
計	1,045,508	287,203	55,601	160,149	1,548,463	(102,078)	1,446,385
営業費用	967,322	279,458	55,156	157,976	1,459,913	(102,240)	1,357,672
営業利益	78,185	7,745	445	2,173	88,550	162	88,713
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	816,800	176,403	83,886	93,446	1,170,537	117,963	1,288,501
減価償却費	38,094	6,903	1,720	2,071	48,789	3	48,792
減損損失	-	-	-	3,905	3,905	-	3,905
資本的支出	29,500	5,235	1,376	778	36,890	2	36,893

摘要	当連結会計年度 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日						
	酒類 (百万円)	飲料 (百万円)	食品・薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,012,255	299,663	67,088	85,064	1,464,071	-	1,464,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,825	3,320	1,877	55,378	91,401	(91,401)	-
計	1,043,081	302,983	68,966	140,442	1,555,473	(91,401)	1,464,071
営業費用	963,796	298,390	67,622	138,718	1,468,526	(91,410)	1,377,116
営業利益	79,284	4,593	1,343	1,724	86,946	9	86,955
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	809,484	218,929	80,470	84,988	1,193,872	130,518	1,324,391
減価償却費	34,264	7,321	1,976	1,686	45,247	2	45,250
減損損失	-	-	1,387	-	1,387	-	1,387
資本的支出	25,558	16,942	1,318	660	44,480	-	44,480

- (注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。
2. 各事業の主な製品 (1)酒 類.....ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他
 (2)飲 料.....清涼飲料他
 (3)食品・薬品.....食品事業、薬品事業
 (4)そ の 他.....不動産事業、外食事業、卸事業、物流事業他
3. 当連結会計年度、前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は下記の通りであり、その主なものは、親会社及び子会社のグループファイナンスに係る金融資産等であります。
 前連結会計年度 133,819 百万円
 当連結会計年度 145,175 百万円
5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用の換算方法を変更し、期中平均相場により換算しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、外部顧客に対する売上高が酒類事業で 54 百万円減少、飲料事業で 1,745 百万円、その他事業で 22 百万円それぞれ増加し、営業利益が酒類事業で 26 百万円増加、飲料事業で 110 百万円、その他事業で 0 百万円それぞれ減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)					当連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	4,343	67,261	582	72,187	取得価額相当額	4,679	68,857	580	74,118
減価償却累計額相当額	3,091	33,632	311	37,034	減価償却累計額相当額	3,344	35,021	387	38,753
期末残高相当額	1,252	33,629	271	35,152	期末残高相当額	1,334	33,836	193	35,364
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内				13,887 百万円	1年内				12,398 百万円
1年超				24,992 百万円	1年超				24,124 百万円
合計				38,880 百万円	合計				36,523 百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				16,473 百万円	支払リース料				15,362 百万円
減価償却費相当額				14,960 百万円	減価償却費相当額				13,787 百万円
支払利息相当額				1,466 百万円	支払利息相当額				1,466 百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									
2.オペレーティング・リース取引					2.オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内				276 百万円	1年内				414 百万円
1年超				563 百万円	1年超				869 百万円
合計				840 百万円	合計				1,284 百万円

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 12 月 31 日)																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,934</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,584</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,255</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">476</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,571</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,162</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,779</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,361</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損否認</td><td style="text-align: right;">1,470</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">1,918</td><td></td></tr> <tr><td>子会社の投資にかかる将来減算一時差異</td><td style="text-align: right;">1,082</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,077</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,676</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,963</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,712</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,314</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,378</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">5,613</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,333</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 24,379</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,934	百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,584		未払事業税否認	2,255		減価償却費損金算入限度超過額	476		減損損失	1,571		固定資産未実現利益	7,162		繰越欠損金	11,779		投資有価証券評価損否認	4,361		退職給付信託設定損否認	1,470		未払費用否認	1,918		子会社の投資にかかる将来減算一時差異	1,082		その他	7,077			60,676		評価性引当額	18,963		繰延税金資産計	41,712		固定資産圧縮積立金	1,314		その他有価証券評価差額金	10,378		土地評価差額	5,613		その他	25		繰延税金負債計	17,333		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,210</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,490</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,158</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">440</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,565</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,169</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,432</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,390</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損否認</td><td style="text-align: right;">1,470</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">1,686</td><td></td></tr> <tr><td>子会社の投資にかかる将来減算一時差異</td><td style="text-align: right;">1,082</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,936</td><td></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,033</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,576</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,457</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,205</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,332</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">5,613</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">1,034</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">340</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,547</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 19,909</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,210	百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	15,490		未払事業税否認	1,158		減価償却費損金算入限度超過額	440		減損損失	1,565		固定資産未実現利益	7,169		繰越欠損金	12,432		投資有価証券評価損否認	4,390		退職給付信託設定損否認	1,470		未払費用否認	1,686		子会社の投資にかかる将来減算一時差異	1,082		その他	5,936			57,033		評価性引当額	19,576		繰延税金資産計	37,457		固定資産圧縮積立金	1,205		その他有価証券評価差額金	9,332		土地評価差額	5,613		関係会社の留保利益金	1,034		前払年金費用	340		その他	21		繰延税金負債計	17,547	
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,934	百万円																																																																																																																													
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,584																																																																																																																														
未払事業税否認	2,255																																																																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	476																																																																																																																														
減損損失	1,571																																																																																																																														
固定資産未実現利益	7,162																																																																																																																														
繰越欠損金	11,779																																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	4,361																																																																																																																														
退職給付信託設定損否認	1,470																																																																																																																														
未払費用否認	1,918																																																																																																																														
子会社の投資にかかる将来減算一時差異	1,082																																																																																																																														
その他	7,077																																																																																																																														
	60,676																																																																																																																														
評価性引当額	18,963																																																																																																																														
繰延税金資産計	41,712																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	1,314																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	10,378																																																																																																																														
土地評価差額	5,613																																																																																																																														
その他	25																																																																																																																														
繰延税金負債計	17,333																																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,210	百万円																																																																																																																													
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,490																																																																																																																														
未払事業税否認	1,158																																																																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	440																																																																																																																														
減損損失	1,565																																																																																																																														
固定資産未実現利益	7,169																																																																																																																														
繰越欠損金	12,432																																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	4,390																																																																																																																														
退職給付信託設定損否認	1,470																																																																																																																														
未払費用否認	1,686																																																																																																																														
子会社の投資にかかる将来減算一時差異	1,082																																																																																																																														
その他	5,936																																																																																																																														
	57,033																																																																																																																														
評価性引当額	19,576																																																																																																																														
繰延税金資産計	37,457																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	1,205																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	9,332																																																																																																																														
土地評価差額	5,613																																																																																																																														
関係会社の留保利益金	1,034																																																																																																																														
前払年金費用	340																																																																																																																														
その他	21																																																																																																																														
繰延税金負債計	17,547																																																																																																																														
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,688</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,857</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,166</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	9,688	固定資産 - 繰延税金資産	19,857	流動負債 - その他	0	固定負債 - 繰延税金負債	5,166	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,930</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,983</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">985</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,018</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	6,930	固定資産 - 繰延税金資産	18,983	流動負債 - その他	985	固定負債 - 繰延税金負債	5,018																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	9,688																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	19,857																																																																																																																														
流動負債 - その他	0																																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	5,166																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	6,930																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	18,983																																																																																																																														
流動負債 - その他	985																																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	5,018																																																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.7</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の戻入</td><td style="text-align: right;">2.4</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.1</td><td></td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">3.2</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3		住民税均等割等	0.4		評価性引当額	4.7		評価性引当額の戻入	2.4		連結調整勘定償却額	1.1		持分法投資損益	3.2		その他	0.6		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.4</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の戻入</td><td style="text-align: right;">1.7</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.2</td><td></td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">4.5</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">1.3</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.0</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4		住民税均等割等	0.4		評価性引当額	5.4		評価性引当額の戻入	1.7		のれん償却額	1.2		持分法投資損益	4.5		関係会社の留保利益金	1.3		その他	0.9		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																										
法定実効税率	40.4	%																																																																																																																													
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																																														
住民税均等割等	0.4																																																																																																																														
評価性引当額	4.7																																																																																																																														
評価性引当額の戻入	2.4																																																																																																																														
連結調整勘定償却額	1.1																																																																																																																														
持分法投資損益	3.2																																																																																																																														
その他	0.6																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																																																																																														
法定実効税率	40.4	%																																																																																																																													
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																																																														
住民税均等割等	0.4																																																																																																																														
評価性引当額	5.4																																																																																																																														
評価性引当額の戻入	1.7																																																																																																																														
のれん償却額	1.2																																																																																																																														
持分法投資損益	4.5																																																																																																																														
関係会社の留保利益金	1.3																																																																																																																														
その他	0.9																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																																																																																														

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 19 年 12 月 31 日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
外国債券	28	33	5	70	76	5
小 計	28	33	5	70	76	5
(2)時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
外国債券	28	27	1	0	0	-
小 計	28	27	1	0	0	-
合 計	56	60	4	71	76	5

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 19 年 12 月 31 日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	27,383	53,825	26,442	44,118	68,881	24,763
社債	-	-	-	1	1	0
その他	200	206	5	100	100	0
小 計	27,583	54,032	26,448	44,219	68,983	24,764
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	5,637	4,842	795	15,823	14,172	1,651
社債	1	1	0	-	-	-
その他	-	-	-	104	86	18
小 計	5,638	4,843	795	15,928	14,259	1,669
合 計	33,221	58,875	25,653	60,148	83,242	23,094

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
	売却額 (百万円)	1,394
売却益の合計額 (百万円)	79	102
売却損の合計額 (百万円)	106	38

4. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 12 月 31 日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券		
非上場外国債券	5,162	-
その他の有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	8,920	8,807
優先出資証券	10,000	10,000
その他	976	1,997
子会社株式及び関連会社株式	48,125	53,971
合 計	73,185	74,776

5. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

種類	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
外国債券	5,174	37	7	-
社債	-	197	-	-
その他	-	1	206	-
合 計	5,174	235	213	-

当連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

種類	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
外国債券	6	61	2	-
社債	-	1,197	10	-
その他	-	-	86	-
合 計	6	1,258	99	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
<p>(1)取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約及び通貨スワップ取引であり、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>為替予約取引は、将来発生する外貨建て資金需要及び回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。また、金利スワップ取引は、時々金利情勢下における資金調達コストの削減、及び金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。従って、その判定を以ってヘッジの有効性の判定に代えております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、原則としてデリバティブ取引を利用しないこととしておりますが、例外的に為替相場変動リスクと金利変動リスクを回避する手段として、また資金調達コストの削減手段として、外貨建資産・負債及び社債・借入金の残高の範囲でデリバティブ取引を利用しております。それゆえ、実需に基づかない投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスク内容</p> <p>当社グループが利用している為替予約及び通貨スワップ取引は、為替レートの変動によるリスクを有しておりますが、このリスクはヘッジ対象の資産及び負債に係る為替レートのリスクと相殺されます。</p> <p>また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、変動金利を固定金利に交換する取引についてはヘッジ対象の負債に係わるリスクと相殺されます。</p> <p>なお、当社グループは、これらのデリバティブ取引を利用するに当たって、信用度の高い金融機関を契約の相手としているため、当該取引に信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク内容</p> <p>当社では、社内規程に基づき財務部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しております。個々のデリバティブ取引の契約は、当社の経営会議で承認された社内権限基準に基づき承認決裁され、契約の締結がなされております。また、財務部では、デリバティブ取引の内容、残高等の状況を把握し、随時財務部長及び財務担当役員に報告しております。</p> <p>連結子会社におきましても、グループ権限基準に基づき契約の締結がなされており、当社財務部にも定期的に報告され、状況が把握されております。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的等</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)取引に係るリスク内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4)取引に係るリスク内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成 18 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象からのぞいております。

当連結会計年度（平成 19 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象からのぞいております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度又は適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており（一部の連結子会社は退職一時金制度のみ）、そのうち 2 社はほかに複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

上記制度に加え、当社は確定拠出企業年金制度及び退職金前払制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 12 月 31 日)
退職給付債務 (百万円)	84,665	86,264
年金資産 (期末時価) (百万円)	42,077	42,652
退職給付信託 (期末時価) (百万円)	24,668	21,337
未積立退職給付債務 (百万円)	17,919	22,275
未認識数理計算上の差異 (百万円)	5,508	2,407
未認識過去勤務債務 (百万円)	3,543	3,091
連結貸借対照表計上額純額 (百万円)	26,971	22,959
前払年金費用 (百万円)	1	860
退職給付引当金 (百万円)	26,973	23,819

前連結会計年度
(平成 18 年 12 月 31 日)

(注 1) 一部の連結子会社につきましては、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

(注 2) 総合設立型厚生年金基金の年金資産額は、3,567 百万円 (掛金拠出割合で計算) であり、上記年金資産には含まれておりません。

当連結会計年度
(平成 19 年 12 月 31 日)

(注 1) 同左

(注 2) 総合設立型厚生年金基金の年金資産額は、3,043 百万円 (掛金拠出割合で計算) であり、上記年金資産には含まれておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
勤務費用(百万円)(注1)	4,671	4,415
利息費用(百万円)	1,593	1,647
期待運用収益(百万円)	2,129	2,483
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	377	451
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	437	218
総合設立型厚生年金への拠出額(百万円) (注2)	101	118
その他(百万円)(注3)	639	602
退職給付費用(百万円)	4,060	3,630

前連結会計年度
(自 平成 18 年 1 月 1 日
至 平成 18 年 12 月 31 日)

当連結会計年度
(自 平成 19 年 1 月 1 日
至 平成 19 年 12 月 31 日)

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(注1) 同左
勤務費用に計上しております。

(注2) 総合設立型厚生年金基金への拠出額は、従業員拠出(注2) 同左
額を控除しております。

(注3) 確定拠出企業年金の掛金支払額及び退職金前払制度に(注3) 同左
よる従業員に対する前払退職金支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	主に 2%	同左
期待運用収益率	主に 3.5%	主に 4.0%
数理計算上の差異の処理年数	主に翌連結会計年度より 10 年	同左
過去勤務債務の額の処理年数	主に発生時より 10 年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社		
決議年月日	平成 12 年 3 月 30 日	平成 13 年 3 月 29 日	平成 14 年 3 月 28 日
付与対象者の区分及び人数	代表取締役 4 名 役付取締役及び役付執行役員 15 名 取締役及び執行役員 19 名	代表取締役 4 名 役付取締役及び役付執行役員 10 名 取締役 4 名及び執行役員のうち 16 名	代表取締役 2 名 代表取締役 2 名及び役付執行役員 1 名 役付取締役 1 名及び役付執行役員 4 名 役付取締役 2 名及び役付執行役員 7 名 取締役 4 名及び執行役員のうち 20 名
株式の種類及び付与数	普通株式 99,000 株	普通株式 344,000 株	普通株式 610,000 株
付与日	平成 12 年 3 月 30 日	平成 13 年 3 月 29 日	平成 14 年 3 月 28 日
権利確定条件	定めなし	同左	同左
対象勤務期間	定めなし	同左	同左
権利行使期間	平成 17 年 1 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 29 日	平成 17 年 1 月 1 日 ～平成 23 年 3 月 28 日	平成 17 年 1 月 1 日 ～平成 24 年 3 月 27 日

会社名	提出会社		
決議年月日	平成 15 年 3 月 28 日	平成 16 年 3 月 30 日	平成 17 年 3 月 30 日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び執行役員 49 名	取締役、監査役及び執行役員 44 名	取締役、監査役及び執行役員 45 名
株式の種類及び付与数	普通株式 645,000 株	普通株式 585,000 株	普通株式 600,000 株
付与日	平成 15 年 3 月 28 日	平成 16 年 3 月 30 日	平成 17 年 3 月 30 日
権利確定条件	定めなし	同左	同左
対象勤務期間	定めなし	同左	同左
権利行使期間	平成 17 年 3 月 28 日 ～平成 25 年 3 月 27 日	平成 18 年 3 月 30 日 ～平成 26 年 3 月 29 日	平成 19 年 3 月 30 日 ～平成 27 年 3 月 29 日

会社名	提出会社
決議年月日	平成 18 年 3 月 30 日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び執行役員 48 名
株式の種類及び付与数	普通株式 620,000 株
付与日	平成 18 年 3 月 30 日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成 20 年 3 月 30 日 ～平成 28 年 3 月 29 日

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社			
	平成 12 年 3 月 30 日	平成 13 年 3 月 29 日	平成 14 年 3 月 28 日	平成 15 年 3 月 28 日
決議年月日				
権利確定前				
期首(株)	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-
権利確定後				
期首(株)	96,000	344,000	610,000	611,000
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	24,000	18,000	33,900	174,000
失効(株)	-	-	-	-
未行使残(株)	72,000	326,000	576,100	437,000

会社名	提出会社		
	平成 16 年 3 月 30 日	平成 17 年 3 月 30 日	平成 18 年 3 月 30 日
決議年月日			
権利確定前			
期首(株)	-	600,000	-
付与(株)	-	-	620,000
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	600,000	620,000
権利確定後			
期首(株)	-	-	-
権利確定(株)	585,000	-	-
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	567,000	-	-

単価情報

会社名	提出会社			
	平成 12 年 3 月 30 日	平成 13 年 3 月 29 日	平成 14 年 3 月 28 日	平成 15 年 3 月 28 日
決議年月日				
権利行使価格(円)	1,115	1,185	1,090	830
行使時平均株価(円)	1,628	1,668	1,665	1,665

会社名	提出会社		
	平成 16 年 3 月 30 日	平成 17 年 3 月 30 日	平成 18 年 3 月 30 日
決議年月日			
権利行使価格(円)	1,205	1,374	1,688
行使時平均株価(円)	-	-	-

当連結会計年度(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社		
	平成 12 年 3 月 30 日	平成 13 年 3 月 29 日	平成 14 年 3 月 28 日
付与対象者の区分及び人数	代表取締役 4 名 役付取締役及び役付執行役員 15 名 取締役及び執行役員 19 名	代表取締役 4 名 役付取締役及び役付執行役員 10 名 取締役 4 名及び執行役員のう ち 16 名	代表取締役 2 名 代表取締役 2 名及び役付執行 役員 1 名 役付取締役 1 名及び役付執行 役員 4 名 役付取締役 2 名及び役付執行 役員 7 名 取締役 4 名及び執行役員のう ち 20 名
株式の種類及び付与数	普通株式 99,000 株	普通株式 344,000 株	普通株式 610,000 株
付与日	平成 12 年 3 月 30 日	平成 13 年 3 月 29 日	平成 14 年 3 月 28 日
権利確定条件	定めなし	同左	同左
対象勤務期間	定めなし	同左	同左
権利行使期間	平成 17 年 1 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 29 日	平成 17 年 1 月 1 日 ～平成 23 年 3 月 28 日	平成 17 年 1 月 1 日 ～平成 24 年 3 月 27 日

会社名	提出会社		
	平成 15 年 3 月 28 日	平成 16 年 3 月 30 日	平成 17 年 3 月 30 日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び執行役員 49 名	取締役、監査役及び執行役員 44 名	取締役、監査役及び執行役員 45 名
株式の種類及び付与数	普通株式 645,000 株	普通株式 585,000 株	普通株式 600,000 株
付与日	平成 15 年 3 月 28 日	平成 16 年 3 月 30 日	平成 17 年 3 月 30 日
権利確定条件	定めなし	同左	同左
対象勤務期間	定めなし	同左	同左
権利行使期間	平成 17 年 3 月 28 日 ～平成 25 年 3 月 27 日	平成 18 年 3 月 30 日 ～平成 26 年 3 月 29 日	平成 19 年 3 月 30 日 ～平成 27 年 3 月 29 日

会社名	提出会社
決議年月日	平成 18 年 3 月 30 日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び執行役員 48 名
株式の種類及び付与数	普通株式 620,000 株
付与日	平成 18 年 3 月 30 日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成 20 年 3 月 30 日 ～平成 28 年 3 月 29 日

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社			
	平成 12 年 3 月 30 日	平成 13 年 3 月 29 日	平成 14 年 3 月 28 日	平成 15 年 3 月 28 日
決議年月日				
権利確定前				
期首(株)	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-
権利確定後				
期首(株)	72,000	326,000	576,100	437,000
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	14,000	49,500	57,500	177,000
失効(株)	-	-	-	-
未行使残(株)	58,000	276,500	518,600	260,000

会社名	提出会社		
	平成 16 年 3 月 30 日	平成 17 年 3 月 30 日	平成 18 年 3 月 30 日
決議年月日			
権利確定前			
期首(株)	-	600,000	620,000
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	600,000	-
未確定残(株)	-	-	620,000
権利確定後			
期首(株)	585,000	-	-
権利確定(株)	-	600,000	-
権利行使(株)	18,000	-	-
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	567,000	600,000	-

単価情報

会社名	提出会社			
	平成 12 年 3 月 30 日	平成 13 年 3 月 29 日	平成 14 年 3 月 28 日	平成 15 年 3 月 28 日
決議年月日				
権利行使価格(円)	1,115	1,185	1,090	830
行使時平均株価(円)	1,900	1,890	1,883	1,884

会社名	提出会社		
	平成 16 年 3 月 30 日	平成 17 年 3 月 30 日	平成 18 年 3 月 30 日
決議年月日			
権利行使価格(円)	1,205	1,374	1,688
行使時平均株価(円)	1,851	-	-

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(共通支配下の取引等)

株式交換による和光堂(株)の完全子会社化

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

和光堂(株) 食品・薬品事業(育児用粉乳、ベビーフード、自動販売機用食品、家庭用食品、業務用粉乳、医薬品、医薬部外品、化粧品、衛生用品、雑貨等の製造及び販売)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換による和光堂(株)の完全子会社化)

(3) 結合後企業の名称

和光堂(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は平成18年4月25日から平成18年5月15日までの間、和光堂株式の公開買付け(以下「本公開買付け」)を実施し、応募のあった5,403,631株全部を買付けました。この結果、当社の和光堂株式の持株数の割合は90.97%(議決権割合では92.49%)にまで達したことから、和光堂(株)の事業年度末(平成18年12月末日)において同社株式の分布状況が東京証券取引所の上場廃止基準に抵触しており、平成19年4月末には上場が廃止される状態に至りました。

そこで、株式交換の手法により、本公開買付けに応募されなかった全ての和光堂株主に対し当社株式を交付し、和光堂(株)を当社の完全子会社とすることが、和光堂株主の投下資金の回収の容易性の観点、あるいは、引き続き当社株式を所有いただき将来のシナジー効果発現による利益を享受していただく観点、また、機動的・効率的なグループ企業経営の観点からも望ましいとの判断に至りました。

以上の理由から、株式交換を行ったものです。

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に該当します。完全子会社化により少数株主持分を全額減額し、追加投資額との間に生じた差額については、のれんとして処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内容

当社普通株式	2,917百万円
取得に直接要した支出	83百万円
取得原価	3,000百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 アサヒビール(株) 1 : 和光堂(株) 2.9

交換比率の算定方法

当社はモルガン・スタンレー証券(株)に、和光堂(株)は大和証券エスエムピーシー(株)にそれぞれ第三者算定機関として株式交換比率案の算定を依頼し、各社から提供を受けた市場株価法等による分析結果や意見を慎重に検討し、また、本公開買付けの事実を考慮したうえで、交渉、協議を重ねた結果決定いたしました。

交付株式数及びその評価額

1,554,269株 2,917百万円(うち連結子会社に対するもの 192,354株 361百万円)

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん(負)の金額 863百万円

発生原因

株式交換比率の算定に際し、当社及び和光堂(株)市場株価等を勘案した結果、和光堂(株)の追加取得分の取得価額が当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を上回ったことによるものです。

償却の方法及び償却期間

20年間で均等償却

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当中間連結会計期間以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1,012.77 円	1,089.33 円
1 株当たり当期純利益	94.02 円	94.94 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	93.85 円	94.74 円

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	509,774	529,782
普通株式に係る純資産額 (百万円)	476,707	514,666
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当 たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係 る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内 訳 (百万円)		
少数株主持分	33,067	15,115
普通株式の発行済株式数 (株)	483,585,862	483,585,862
普通株式の自己株式数 (株)	12,888,400	11,124,073
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株 式の数 (株)	470,697,462	472,461,789

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	44,775	44,797
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	44,775	44,797
普通株式の期中平均株式数 (株)	476,241,763	471,855,049
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	512,455	611,646
新株引受権等	317,724	362,243
普通株式増加数 (株)	830,179	973,889
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要 (株)	第 82 回総会で決議された新株予約権 の行使により発行すべき株式数 620,000	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注、販売の状況)

1. 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は以下の通りであります。

セグメント	数量又は金額	単位	前年増減率
酒 類 事 業	3,127,428	K L	99.4 %
飲 料 事 業	302,659	百万円	105.7 %
食 品 ・ 薬 品 事 業	63,151	百万円	123.6 %
そ の 他 事 業	38	百万円	

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 酒類事業の生産数量、飲料事業及び食品・薬品事業の生産高には、外部への製造委託を含めております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社では受注生産はほとんど行っておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下の通りであります。

セグメント	金 額	前年増減率
酒 類 事 業	1,012,255 百万円	100.5 %
飲 料 事 業	299,663 百万円	105.8 %
食 品 ・ 薬 品 事 業	67,088 百万円	124.7 %
そ の 他	85,064 百万円	83.5 %
合 計	1,464,071 百万円	101.2 %

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
国分(株)	153,501	10.6	158,796	10.9

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		2,575		2,525		49
受取手形	1・2	4,984		3,593		1,390
売掛金	2	202,863		200,668		2,195
商品・製品		11,518		11,098		420
半製品		9,234		9,583		348
原材料		12,002		10,890		1,112
貯蔵品		4,893		4,494		398
短期貸付金		16,436		13,508		2,927
前払費用		7,562		8,307		744
未収入金		4,113		3,230		883
繰延税金資産		6,756		4,136		2,620
その他		1,142		874		268
貸倒引当金		7,105		4,649		2,456
流動資産合計		276,980	27.3	268,262	25.1	8,717
固定資産						
有形固定資産						
建物		142,409		140,077		2,332
機械及び装置		147,065		148,251		1,186
工具器具備品		45,863		44,244		1,619
土地	3	133,024		130,025		2,998
建設仮勘定		6,562		2,969		3,593
その他		20,803		20,142		661
有形固定資産合計	4	495,729	48.9	485,711	45.4	10,018
無形固定資産		8,010	0.8	9,080	0.8	1,069
投資その他の資産						
投資有価証券		75,553		100,778		25,224
関係会社株式		123,181		170,802		47,620
長期貸付金		9,480		11,385		1,904
繰延税金資産		5,573		5,094		478
その他		28,541		27,164		1,377
貸倒引当金		8,173		7,773		400
投資その他の資産合計		234,157	23.0	307,451	28.7	73,294
固定資産合計		737,898	72.7	802,244	74.9	64,345
資産合計		1,014,878	100.0	1,070,506	100.0	55,627

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	1	40		105		64
買掛金	2	55,355		52,416		2,938
短期借入金		72,500		106,000		33,500
1年以内償還予定の社債		40,000		10,000		30,000
未払金	2	16,440		17,472		1,031
未払酒税		123,276		125,041		1,764
未払消費税等		6,957		6,851		106
未払法人税等		25,208		11,126		14,081
未払費用	2	35,704		36,654		950
預り金	2	39,388		34,932		4,455
コマーシャルペーパー		3,000		52,000		49,000
賞与引当金		1,265		1,726		460
役員賞与引当金		49		99		50
その他		90		106		16
流動負債合計		419,277	41.3	454,534	42.5	35,256
固定負債						
社債		55,000		70,000		15,000
長期借入金	3	49,125		26,625		22,500
長期預り金		35,163		33,389		1,773
退職給付引当金		6,684		3,259		3,424
役員退職慰労引当金		310		-		310
長期未払金		-		563		563
その他		47		107		60
固定負債合計		146,330	14.4	133,945	12.5	12,384
負債合計		565,608	55.7	588,479	55.0	22,871
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		182,531	18.0	182,531	17.1	-
2 資本剰余金						
(1)資本準備金		130,292		130,292		-
(2)その他資本剰余金		29,221		29,984		763
資本剰余金合計		159,513	15.7	160,277	15.0	763
3 利益剰余金						
(1)その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		1,431		1,289		142
別途積立金		65,000		95,000		30,000
繰越利益剰余金		43,260		44,486		1,225
利益剰余金合計		109,691	10.8	140,775	13.1	31,083
4 自己株式		16,946	1.6	14,674	1.4	2,272
株主資本合計		434,790	42.9	468,909	43.8	34,119
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		14,508		13,180		1,327
2 繰延ヘッジ損益		28		64		35
評価・換算差額等合計		14,480	1.4	13,116	1.2	1,363
純資産合計		449,270	44.3	482,026	45.0	32,756
負債純資産合計		1,014,878	100.0	1,070,506	100.0	55,627

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		増減 金額 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			1,031,060	100.0		1,030,736	100.0	324
売上原価	1		729,338	70.7		729,597	70.8	259
売上総利益			301,722	29.3		301,138	29.2	584
販売費及び一般管理費	1							
販売奨励金及び手数料		80,743			77,887			
広告宣伝費		32,726			34,871			
運搬費		17,081			15,797			
従業員給料手当		19,355			20,038			
従業員賞与		7,378			7,441			
退職給付費用		745			787			
役員退職慰労引当金繰入額		88			-			
減価償却費		5,648			5,927			
事業税		986			937			
その他		58,371	223,125	21.7	57,516	221,204	21.4	1,921
営業利益			78,596	7.6		79,933	7.8	1,336
営業外収益								
受取利息		323			441			
受取配当金		1,519			1,920			
雑収入		554	2,397	0.2	1,097	3,458	0.3	1,061
営業外費用								
支払利息		2,475			2,905			
棚卸資産売却廃棄損		-			1,056			
雑支出		2,210	4,686	0.4	2,059	6,020	0.6	1,333
経常利益			76,307	7.4		77,372	7.5	1,064
特別利益								
固定資産売却益		1,991			50			
投資有価証券売却益		72			0			
関係会社清算益		-			1,441			
抱合せ株式消滅差益		-			29			
貸倒引当金戻入益		1,416	3,480	0.3	999	2,520	0.2	959
特別損失								
固定資産売却除却損		5,454			5,446			
投資有価証券売却損		99			0			
投資有価証券評価損		52			230			
関係会社株式売却損		91			618			
関係会社株式評価損		445			1,958			
関係会社出資金評価損		534			314			
償却済ギフト券回収損		-			1,545			
関係会社整理損失		435			-			
抱合せ株式償却損		422			-			
減損損失	2	3,238	10,774	1.0	-	10,113	1.0	660
税引前当期純利益			69,013	6.7		69,779	6.7	765
法人税、住民税及び事業税		30,659			25,243			
法人税等調整額		547	30,111	2.9	4,022	29,265	2.8	846
当期純利益			38,902	3.8		40,513	3.9	1,611

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(百万円)	182,531	130,292	42,425	172,718
事業年度中の変動額				
自己株式の消却			13,147	13,147
自己株式の処分			57	57
事業年度中の変動額合計(百万円)			13,204	13,204
平成18年12月31日残高(百万円)	182,531	130,292	29,221	159,513

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金					
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	2,402	40,000	37,043	79,445	17,317	417,378
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			8,607	8,607		8,607
役員賞与の支給			49	49		49
当期純利益			38,902	38,902		38,902
自己株式の取得					13,067	13,067
自己株式の消却					13,147	-
自己株式の処分					291	233
固定資産圧縮積立金取崩 (前期分)	200		200	-		-
固定資産圧縮積立金取崩 (当期分)	770		770	-		-
別途積立金の積立		25,000	25,000	-		-
事業年度中の変動額合計(百万円)	970	25,000	6,216	30,245	370	17,411
平成18年12月31日残高(百万円)	1,431	65,000	43,260	109,691	16,946	434,790

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	16,310	-	16,310	433,689
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				8,607
役員賞与の支給				49
当期純利益				38,902
自己株式の取得				13,067
自己株式の消却				-
自己株式の処分				233
固定資産圧縮積立金取崩 (前期分)				-
固定資産圧縮積立金取崩 (当期分)				-
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	1,802	28	1,830	1,830
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,802	28	1,830	15,581
平成18年12月31日残高(百万円)	14,508	28	14,480	449,270

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(百万円)	182,531	130,292	29,221	159,513
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			763	763
事業年度中の変動額合計(百万円)			763	763
平成19年12月31日残高(百万円)	182,531	130,292	29,984	160,277

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金					
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	1,431	65,000	43,260	109,691	16,946	434,790
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			9,430	9,430		9,430
当期純利益			40,513	40,513		40,513
自己株式の取得					191	191
自己株式の処分					2,463	3,227
固定資産圧縮積立金取崩	142		142	-		-
別途積立金の積立		30,000	30,000	-		-
事業年度中の変動額合計(百万円)	142	30,000	1,225	31,083	2,272	34,119
平成19年12月31日残高(百万円)	1,289	95,000	44,486	140,775	14,674	468,909

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	14,508	28	14,480	449,270
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				9,430
当期純利益				40,513
自己株式の取得				191
自己株式の処分				3,227
固定資産圧縮積立金取崩				-
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	1,327	35	1,363	1,363
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,327	35	1,363	32,756
平成19年12月31日残高(百万円)	13,180	64	13,116	482,026

(4) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 (2) その他有価証券	移動平均法に基づく原価法 時価のあるもの 期末決算日前 1 ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	同左 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品及び半製品 (2) 原材料 (3) 貯蔵品	総平均法に基づく原価法 移動平均法に基づく原価法 移動平均法に基づく原価法	同左 同左 同左
4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 生産設備 物流設備ほか (平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物。ただし建物附属設備は除く。) 上記以外の物流設備ほか (2) 無形固定資産	定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定すると同一の基準によっております。 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定すると同一の基準によっております。 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定すると同一の基準によっております。 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	イ.平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの ・・・旧定額法 ロ.平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの ・・・定額法 イ.平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの ・・・旧定額法 ロ.平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの ・・・定額法 イ.平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの ・・・旧定率法 ロ.平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの ・・・定率法 同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左

	前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
(2) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の翌会計期間から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。</p>	同左
(3) 賞与引当金	<p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち当会計期間に対応する見積額を計上しております。</p>	同左
(4) 役員賞与引当金	<p>役員の賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち当会計期間に対応する見積額を計上しております。</p>	同左
(5) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>平成 19 年 3 月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給議案(支給の時期は各役員の退任時とする)が承認可決されました。</p> <p>これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジによって行うこととしております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。</p>	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金利息</p>	同左
(3) ヘッジ方針	<p>デリバティブ取引は、金利変動のリスク回避や資金調達コストの削減を目的として利用しており、実需に基づかない投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	同左
(4) ヘッジの有効性の評価	<p>ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。なお、特例処理を採用しているものについては、その判定を以ってヘッジの有効性の判定に代えております。</p>	同左

	前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理	消費税等は税抜き方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。	同左

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。この変更により税引前当期純利益は 3,238 百万円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成 17 年 3 月 16 日 企業会計基準第 3 号)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 3 月 16 日 企業会計基準適用指針第 7 号)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 449,298 百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)</p>
	<p>(負債計上を中止した項目に関する会計処理)</p> <p>従来は、法人税法の規定に基づきビールギフト券預り金の一定部分を取崩して収益計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱」(監査第一委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日)の公表を受け、当事業年度からギフト券の将来の回収見込額を「預り金」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴う預り金の調整額 1,545 百万円を「償却済ギフト券回収損」として特別損失に計上したため、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成 19 年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 最終改正 平成 18 年 12 月 22 日 企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しております。</p> <p>これに伴う損益の影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業費用の「その他」に含めて表示していましたが、「棚卸資産売却廃棄損」については重要性が増加したことにより、当事業年度において区分掲記しております。</p>

(6) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成 18 年 12 月 31 日)	当事業年度 (平成 19 年 12 月 31 日)																																																																					
1	<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当期末日は金融機関休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>58 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>15 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	58 百万円	支払手形	15 百万円	<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当期末日は金融機関休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>45 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	45 百万円	支払手形	- 百万円																																																													
受取手形	58 百万円																																																																						
支払手形	15 百万円																																																																						
受取手形	45 百万円																																																																						
支払手形	- 百万円																																																																						
2	<p>関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産</td> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>7,450</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金、未払金、 未払費用及び預り金</td> <td>21,644</td> </tr> </tbody> </table>	区分	科目	金額(百万円)	資産	受取手形及び売掛金	7,450	負債	買掛金、未払金、 未払費用及び預り金	21,644	<p>関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産</td> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>6,326</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金、未払金、 未払費用及び預り金</td> <td>29,952</td> </tr> </tbody> </table>	区分	科目	金額(百万円)	資産	受取手形及び売掛金	6,326	負債	買掛金、未払金、 未払費用及び預り金	29,952																																																			
区分	科目	金額(百万円)																																																																					
資産	受取手形及び売掛金	7,450																																																																					
負債	買掛金、未払金、 未払費用及び預り金	21,644																																																																					
区分	科目	金額(百万円)																																																																					
資産	受取手形及び売掛金	6,326																																																																					
負債	買掛金、未払金、 未払費用及び預り金	29,952																																																																					
3	<p>次の資産を長期借入金 3,625 百万円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>13,332 百万円</td> </tr> </table>	土地	13,332 百万円	<p>次の資産を長期借入金 3,625 百万円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>13,332 百万円</td> </tr> </table>	土地	13,332 百万円																																																																	
土地	13,332 百万円																																																																						
土地	13,332 百万円																																																																						
4	<p>有形固定資産の減価償却累計額 453,038 百万円</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額 474,693 百万円</p>																																																																					
	<p>偶発債務</p> <p>1 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入等に対する保証債務等</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エイ・アイ・ビ バレッジ・ホール ディング</td> <td>19,356</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>康師傅飲品控有 限公司(注)</td> <td>7,653</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>北京啤酒朝日有 限公司</td> <td>3,045</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.</td> <td>1,792</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他 9 件</td> <td>1,214</td> <td>銀行等借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,061</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 康師傅飲品控有有限公司を被保証者とする保証債務のうち、株主間協定に基づく当社負担額は 7,619 百万円であります。</p> <p>保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アサヒフードア ンドヘルスケア(株)</td> <td>20</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>経営指導念書等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>康師傅飲品控有 限公司</td> <td>1,203</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,203</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	(株)エイ・アイ・ビ バレッジ・ホール ディング	19,356	銀行借入	康師傅飲品控有 限公司(注)	7,653	銀行借入	北京啤酒朝日有 限公司	3,045	銀行借入	ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	1,792	銀行借入	その他 9 件	1,214	銀行等借入	合計	33,061		被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	アサヒフードア ンドヘルスケア(株)	20	銀行借入	合計	20		被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	康師傅飲品控有 限公司	1,203	銀行借入	合計	1,203		<p>偶発債務</p> <p>1 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入等に対する保証債務等</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エイ・アイ・ビ バレッジ・ホール ディング</td> <td>17,248</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>康師傅飲品控有 限公司</td> <td>1,292</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>北京啤酒朝日有 限公司</td> <td>4,597</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.</td> <td>1,711</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他 7 件</td> <td>963</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,813</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 該当事項はありません。</p> <p>経営指導念書等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>康師傅飲品控有 限公司</td> <td>1,866</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,866</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	(株)エイ・アイ・ビ バレッジ・ホール ディング	17,248	銀行借入	康師傅飲品控有 限公司	1,292	銀行借入	北京啤酒朝日有 限公司	4,597	銀行借入	ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	1,711	銀行借入	その他 7 件	963	銀行借入	合計	25,813		被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	康師傅飲品控有 限公司	1,866	銀行借入	合計	1,866	
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要																																																																					
(株)エイ・アイ・ビ バレッジ・ホール ディング	19,356	銀行借入																																																																					
康師傅飲品控有 限公司(注)	7,653	銀行借入																																																																					
北京啤酒朝日有 限公司	3,045	銀行借入																																																																					
ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	1,792	銀行借入																																																																					
その他 9 件	1,214	銀行等借入																																																																					
合計	33,061																																																																						
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要																																																																					
アサヒフードア ンドヘルスケア(株)	20	銀行借入																																																																					
合計	20																																																																						
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要																																																																					
康師傅飲品控有 限公司	1,203	銀行借入																																																																					
合計	1,203																																																																						
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要																																																																					
(株)エイ・アイ・ビ バレッジ・ホール ディング	17,248	銀行借入																																																																					
康師傅飲品控有 限公司	1,292	銀行借入																																																																					
北京啤酒朝日有 限公司	4,597	銀行借入																																																																					
ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	1,711	銀行借入																																																																					
その他 7 件	963	銀行借入																																																																					
合計	25,813																																																																						
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要																																																																					
康師傅飲品控有 限公司	1,866	銀行借入																																																																					
合計	1,866																																																																						

	前事業年度 (平成 18 年 12 月 31 日)	当事業年度 (平成 19 年 12 月 31 日)					
偶発債務	偶発債務	偶発債務					
(2)デリバティブ取引に対する保証債務等	(2)デリバティブ取引に対する保証債務等	(2)デリバティブ取引に対する保証債務等					
保証債務	保証債務	保証債務					
被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)	摘要	被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)	摘要
㈱エイ・アイ・ビバレッジ・ホールディング	6,000	1	金利スワップ	㈱エイ・アイ・ビバレッジ・ホールディング	2,000	1	金利スワップ
合計	6,000	1		合計	2,000	1	
経営指導念書等	経営指導念書等	経営指導念書等		経営指導念書等	経営指導念書等	経営指導念書等	
被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)	摘要	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	3,000	173	金利・通貨スワップ等
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	3,000	173	金利・通貨スワップ等	合計	3,000	173	
合計	3,000	173					
上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものであります。	上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものであります。	上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものであります。		上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものであります。			

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)									
1	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、6,441 百万円であります。	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、6,378 百万円であります。									
2	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>東京都墨田区 他 1 件</td> <td>土地、建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>広島県安芸高田市</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	賃貸用資産	東京都墨田区 他 1 件	土地、建物及び構築物	遊休資産	広島県安芸高田市	土地	
用途	場所	種類									
賃貸用資産	東京都墨田区 他 1 件	土地、建物及び構築物									
遊休資産	広島県安芸高田市	土地									
	<p>当社は、原則として工場等事業所ごとに区分し、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮しながらグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>賃貸用資産については、帳簿価額に比し著しく時価が下落し、投資額の回収が困難と見込まれたことから、また、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落し、今後活用の目処がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (3,238 百万円、うち土地 2,853 百万円、建物及び構築物 384 百万円) として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを 4.3% で割り引いて算定しております。</p>										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,494,757	7,646,104	10,252,461	12,888,400

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	41,604 株
取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	7,604,500 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	2,561 株
ストック・オプション行使による減少	249,900 株
自己株式の消却による減少	10,000,000 株

当事業年度(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,888,400	108,527	1,872,854	11,124,073

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	57,027 株
自己株式取得による増加	51,500 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	2,585 株
ストック・オプション行使による減少	316,000 株
株式交換による減少	1,554,269 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)					当事業年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	3	34,668	60	34,732	取得価額相当額	-	33,961	52	34,014
減価償却累計額相当額	3	17,172	42	17,218	減価償却累計額相当額	-	17,286	22	17,309
期末残高相当額	0	17,496	17	17,514	期末残高相当額	-	16,674	30	16,704
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
					5,404 百万円				
1年超					1年超				
					12,632 百万円				
合計					合計				
					18,036 百万円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
					6,419 百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					5,750 百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
					555 百万円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									
2.オペレーティング・リース取引					2.オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
					43 百万円				
1年超					1年超				
					72 百万円				
合計					合計				
					115 百万円				
					44 百万円				
					64 百万円				
合計					合計				
					108 百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成 18 年 12 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	50,173	66,281	16,107
合計	50,173	66,281	16,107

当事業年度(平成 19 年 12 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	59,078	107,108	48,030
合計	59,078	107,108	48,030

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 18 年 12 月 31 日)	当事業年度 (平成 19 年 12 月 31 日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>< 繰延税金資産 ></p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,006 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,283</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,938</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,060</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失</td><td style="text-align: right;">1,082</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損否認</td><td style="text-align: right;">1,470</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,337</td></tr> <tr><td>子会社出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,790</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,301</td></tr> <tr><td>繰延資産償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>固定資産見積撤去費用否認</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,914</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,050</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,920</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,130</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,830</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,800</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,330</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,006 百万円	賞与引当金否認	488	退職給付引当金損金算入限度超過額	9,283	未払事業税否認	1,938	子会社株式評価損否認	7,060	関係会社整理損失	1,082	土地評価損否認	229	減価償却費損金算入限度超過額	389	退職給付信託設定損否認	1,470	投資有価証券評価損否認	4,337	子会社出資金評価損否認	2,790	減損損失	1,301	繰延資産償却費損金算入限度超過額	212	固定資産見積撤去費用否認	544	その他	1,914	繰延税金資産小計	38,050	評価性引当額	14,920	繰延税金資産合計	23,130	固定資産圧縮積立金	969	その他有価証券評価差額金	9,830	繰延税金負債合計	10,800	繰延税金資産の純額	12,330	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>< 繰延税金資産 ></p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,490 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">672</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,899</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">927</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,305</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失</td><td style="text-align: right;">1,082</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損否認</td><td style="text-align: right;">1,470</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,365</td></tr> <tr><td>子会社出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,002</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,294</td></tr> <tr><td>繰延資産償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>固定資産見積撤去費用否認</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,787</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,028</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,653</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,375</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">873</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,930</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,144</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,231</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,490 百万円	賞与引当金否認	672	退職給付引当金損金算入限度超過額	7,899	未払事業税否認	927	子会社株式評価損否認	6,305	関係会社整理損失	1,082	土地評価損否認	11	減価償却費損金算入限度超過額	318	退職給付信託設定損否認	1,470	投資有価証券評価損否認	4,365	子会社出資金評価損否認	3,002	減損損失	1,294	繰延資産償却費損金算入限度超過額	117	固定資産見積撤去費用否認	282	その他	2,787	繰延税金資産小計	35,028	評価性引当額	15,653	繰延税金資産合計	19,375	固定資産圧縮積立金	873	その他有価証券評価差額金	8,930	前払年金費用	340	繰延税金負債合計	10,144	繰延税金資産の純額	9,231
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,006 百万円																																																																																										
賞与引当金否認	488																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,283																																																																																										
未払事業税否認	1,938																																																																																										
子会社株式評価損否認	7,060																																																																																										
関係会社整理損失	1,082																																																																																										
土地評価損否認	229																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	389																																																																																										
退職給付信託設定損否認	1,470																																																																																										
投資有価証券評価損否認	4,337																																																																																										
子会社出資金評価損否認	2,790																																																																																										
減損損失	1,301																																																																																										
繰延資産償却費損金算入限度超過額	212																																																																																										
固定資産見積撤去費用否認	544																																																																																										
その他	1,914																																																																																										
繰延税金資産小計	38,050																																																																																										
評価性引当額	14,920																																																																																										
繰延税金資産合計	23,130																																																																																										
固定資産圧縮積立金	969																																																																																										
その他有価証券評価差額金	9,830																																																																																										
繰延税金負債合計	10,800																																																																																										
繰延税金資産の純額	12,330																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,490 百万円																																																																																										
賞与引当金否認	672																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,899																																																																																										
未払事業税否認	927																																																																																										
子会社株式評価損否認	6,305																																																																																										
関係会社整理損失	1,082																																																																																										
土地評価損否認	11																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	318																																																																																										
退職給付信託設定損否認	1,470																																																																																										
投資有価証券評価損否認	4,365																																																																																										
子会社出資金評価損否認	3,002																																																																																										
減損損失	1,294																																																																																										
繰延資産償却費損金算入限度超過額	117																																																																																										
固定資産見積撤去費用否認	282																																																																																										
その他	2,787																																																																																										
繰延税金資産小計	35,028																																																																																										
評価性引当額	15,653																																																																																										
繰延税金資産合計	19,375																																																																																										
固定資産圧縮積立金	873																																																																																										
その他有価証券評価差額金	8,930																																																																																										
前払年金費用	340																																																																																										
繰延税金負債合計	10,144																																																																																										
繰延税金資産の純額	9,231																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	評価性引当額	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	税額控除	1.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	評価性引当額	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	税額控除	0.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9																																																										
法定実効税率	40.4 %																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																										
評価性引当額	1.7																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																										
税額控除	1.0																																																																																										
その他	0.6																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6																																																																																										
法定実効税率	40.4 %																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																										
評価性引当額	1.1																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																										
税額控除	0.8																																																																																										
その他	0.1																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9																																																																																										

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
1 株当たり純資産額	954.48 円	1,020.24 円
1 株当たり当期純利益	81.69 円	85.84 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	81.54 円	85.66 円

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	449,270	482,026
普通株式に係る純資産額 (百万円)	449,270	482,026
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり 純資産額の算定に用いられた普通株式に係る会 計年度末の純資産額との差額の主な内訳 (百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数 (株)	483,585,862	483,585,862
普通株式の自己株式数 (株)	12,888,400	11,124,073
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株 式の数 (株)	470,697,462	472,461,789

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	38,902	40,513
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	38,902	40,513
普通株式の期中平均株式数 (株)	476,241,763	471,978,060
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	512,455	611,646
新株引受権等	317,724	362,243
普通株式増加数 (株)	830,179	973,889
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要 (株)	第 82 回総会で決議された新株予約権 の行使により発行すべき株式数 620,000	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(部門別売上高の状況)

区分	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	増減(印減)
	金額(百万円)	金額(百万円)	比率(%)
ビール	718,169	705,462	1.8%
発泡酒	108,561	124,697	14.9%
新ジャンル	67,162	61,729	8.1%
焼酎	57,177	54,878	4.0%
低アルコール飲料	32,741	35,707	9.1%
洋酒	27,436	27,326	0.4%
ワイン	15,064	15,263	1.3%
その他酒類等	2,896	3,234	11.7%
不動産	1,852	2,437	31.6%
合計	1,031,060	1,030,736	0.0%

役員人事について

平成20年2月5日の取締役会において、下記の通り役員人事が内定いたしましたのでご連絡申し上げます。

記

1. 3月26日開催の定時株主総会において、次の通り選任、退任予定

<新任取締役候補者>

唐澤 範 行 (現 執行役員 生産本部副本部長 兼 生産技術部長
兼 生産技術展開担当部長)

坂 東 眞理子 (現 昭和女子大学学長)

<注>・取締役就任予定の唐澤範行氏は、同日付の取締役会で執行役員生産本部長に兼務就任予定。

・坂東眞理子氏は、社外取締役として就任予定。

<新任常勤監査役候補者>

西 野 伊 史 (現 専務取締役 兼 専務執行役員)

<取締役退任予定者>

西 野 伊 史 (現 専務取締役 兼 専務執行役員)

岡 本 行 夫 (現 社外取締役)

<注>・取締役を退任する西野伊史氏は、常勤監査役に就任予定。

<監査役退任予定者>

西 川 菅 雄 (現 常勤監査役)

2. 3月26日開催の取締役会において、次のとおり選任、退任、異動予定

<取締役異動予定者>

常務取締役 兼 常務執行役員 岩 上 伸 研究開発、品質保証担当
(現 生産本部長)

<新任執行役員候補者>

竹 本 秀 明 (現 理事 神奈川工場長)

津 村 昭 二 (現 理事 西中国統括支社長)

丸山高見（現 理事 人事部長）
古田土俊男（現 理事 四国地区本部長）
高橋勝俊（現 理事 株式会社アサヒ・ホールディングス代表取締役社長）
平野伸一（現 理事 埼玉支社長）

- <注>・執行役員に就任する竹本秀明氏は、引き続き現職を継続予定。
・執行役員に就任する津村昭二氏は、中部地区本部長に就任予定。
・執行役員に就任する丸山高見氏は、引き続き現職を継続予定。
・執行役員に就任する古田土俊男氏は、引き続き現職を継続予定。
・執行役員に就任する高橋勝俊氏は、生産本部副本部長兼生産技術部長兼生産技術展開担当部長に就任予定。
・執行役員に就任する平野伸一氏は、引き続き現職を継続予定。

<執行役員退任予定者>

名倉伸郎（現 執行役員 総務法務、社会環境推進担当）
羽田茂（現 執行役員 中部地区本部長）

- <注>・執行役員を退任する名倉伸郎氏は、常勤顧問に就任予定。
・執行役員を退任する羽田茂氏は、常勤顧問に就任予定。

<執行役員異動予定者>

執行役員 谷野政文 総務法務、社会環境推進担当
（現 法務担当部長）
執行役員 金谷高義 吹田統括工場長
（現 生産本部副本部長 兼 生産部長 兼
ビール生産担当部長 3月21日付で吹田
統括工場長を兼務）

3. 3月21日付にて、次の執行役員が辞任予定

秀島教文（現 執行役員 吹田統括工場長）

- <注>・執行役員を辞任する秀島教文氏は、同日付でアサヒ飲料株式会社常務取締役に就任予定。

取締役候補者（新任）

氏名	唐澤 範行（カラサワ ノリユキ）		
生年月日	昭和26年10月20日（56歳）		
学歴	昭和49年	3月	東京理科大学 工学部 機械工学科 卒
経歴	昭和49年	4月	当社入社
	昭和63年	9月	名古屋工場 機械課 課長代理
	平成元年	9月	名古屋工場 エンジニアリング部 課長
	平成2年	9月	吹田工場 エンジニアリング部長
	平成5年	3月	吹田工場 パッケージング部長
	平成7年	9月	生産部 次長 兼 パッケージング課長
	平成9年	9月	生産部 副部長 兼 パッケージング課長
	平成10年	9月	技術部 エグゼクティブプロデューサー
	平成12年	10月	技術部長
	平成14年	3月	理事 技術部長
	平成14年	9月	理事 株式会社アサヒビールエンジニアリング 出向 （同社 代表取締役社長）
	平成17年	10月	理事 生産本部 副本部長 兼 生産技術部長
	平成18年	3月	執行役員 生産本部 副本部長 兼 生産技術部長
	平成18年	4月	執行役員 生産本部 副本部長 兼 生産技術部長 兼 生産技術展開担当部長 （現在に至る）

氏 名 坂東 真理子 (バンドウ マリコ)
生年月日 昭和 21 年 8 月 17 日 (61 歳)
学 歴 昭和 44 年 6 月 東京大学 卒

職 歴 昭和 44 年 7 月 総理府入府
昭和 60 年 10 月 内閣総理大臣官房参事官
平成 6 年 7 月 総理府男女共同参画室長
平成 7 年 4 月 埼玉県副知事
平成 10 年 6 月 在オーストラリア連邦ブリスベーン総領事
平成 12 年 1 月 総理府管理室長
平成 13 年 1 月 内閣府男女共同参画局長
平成 15 年 10 月 昭和女子大学理事
平成 16 年 4 月 昭和女子大学女性文化研究所所長
昭和女子大学大学院生活機構研究科教授
平成 17 年 4 月 昭和女子大学副学長 (平成 19 年 3 月まで)
平成 19 年 4 月 昭和女子大学学長
(現在に至る)

監査役候補者（新任）

氏名	西野 伊史（ニシノ ヨシフミ）		
生年月日	昭和22年	3月	4日（60歳）
学歴	昭和44年	3月	北海道大学 農学部 農芸化学科 卒
経歴	昭和44年	4月	当社入社
	昭和58年	8月	中央研究所 第二研究室 課長代理
	昭和60年	2月	西宮工場 醸造課 課長代理
	昭和62年	9月	西宮工場 醸造課長
	平成元年	9月	生産プロジェクト部 商品開発担当課長 兼 海外プロジェクト担当課長
	平成2年	9月	生産プロジェクト部 次長
	平成4年	3月	茨城工場 品質管理部長
	平成4年	7月	茨城工場 品質管理部長 兼 テストブルワリー担当部長
	平成4年	9月	茨城工場 副工場長 兼 品質管理部長 兼 テストブルワリー担当部長
	平成5年	1月	茨城工場 副工場長 兼 品質管理部長 兼 ミニブルワリー担当部長
	平成6年	9月	茨城工場 副工場長 兼 醸造部長
	平成7年	9月	生産部 副部長 兼 醸造課長
	平成8年	9月	西宮工場長
	平成10年	3月	理事 西宮工場長
	平成11年	1月	理事 生産部長
	平成11年	3月	理事 生産部長 兼 生産本部企画室長
	平成12年	3月	理事 生産部長
	平成13年	3月	理事 生産事業本部 副本部長 兼 生産部長
	平成13年	9月	執行役員 生産事業本部長
	平成15年	3月	常務執行役員 生産事業本部長
	平成16年	3月	常務取締役
	平成18年	3月	常務取締役 兼 常務執行役員
	平成19年	3月	専務取締役 兼 専務執行役員

（現在に至る）

以上

2007年(H19年)決算

補足資料

アサヒビール株式会社

2008年2月

財務ハイライト(2004年～2007年)

[連結決算]

(億円)

	2004年 (H16年)	2005年 (H17年)	2006年 (H18年)	2007年 (H19年)	前年比・増減
売上高	14,442	14,300	14,464	14,641	1.2%
営業利益	1,012	902	887	870	2.0%
経常利益	956	914	901	902	0.1%
当期純利益	306	399	448	448	0.0%
総資産	12,508	12,182	12,885	13,244	359
自己資本	4,178	4,549	4,767	5,147	380
金融債務残高	3,031	2,892	2,901	3,325	424
売上高営業利益率	7.0%	6.3%	6.1%	5.9%	0.2%
R O E	7.5%	9.1%	9.6%	9.0%	0.6%
設備投資額	401	439	369	445	76
減価償却費	513	500	488	453	35

[単体決算]

(億円)

	2004年 (H16年)	2005年 (H17年)	2006年 (H18年)	2007年 (H19年)	前年比・増減
売上高	11,164	10,542	10,310	10,307	0.0%
営業利益	917	785	786	799	1.7%
経常利益	887	769	763	774	1.4%
当期純利益	282	355	389	405	4.1%
総資産	10,383	9,812	10,149	10,705	556
自己資本	4,038	4,337	4,493	4,820	327
金融債務残高	2,385	2,171	2,196	2,646	450
売上高営業利益率	8.2%	7.4%	7.6%	7.8%	0.2%
R O E	7.1%	8.5%	8.8%	8.7%	0.1%
設備投資額	269	290	252	298	46
減価償却費	386	374	358	326	32

配当金(円/1株当たり)	15	17	19	19	0
--------------	----	----	----	----	---

連結決算

1: 要約損益計算書

(億円)

	2007年 (H19年)	2006年 (H18年)	前年比・増減		計画(8/2)
売上高	14,641	14,464	177	1.2%	14,880
売上原価	9,612	9,502	110	1.2%	-
売上総利益	5,029	4,962	67	1.3%	-
販管費	4,159	4,075	84	2.1%	-
営業利益	870	887	17	2.0%	880
金融収支	30	29	1	-	-
その他収支	62	43	19	-	-
経常利益	902	901	1	0.1%	905
特別利益	24	39	15	37.5%	-
特別損失	109	128	19	15.0%	-
税前利益	817	812	5	0.7%	-
法人税等	367	353	14	4.1%	-
少数株主損益	2	11	9	83.8%	-
当期純利益	448	448	0	0.0%	450

2: 売上の状況

< 事業別(*) >

	2007年 (H19年)	2006年 (H18年)	前年比・増減		計画(8/2)
酒類事業	10,307	10,310	3	0.0%	10,510
飲料事業	2,683	2,499	184	7.3%	2,655
食品・薬品事業	692	557	135	24.2%	692
国際事業	554	571	17	2.9%	623
その他	405	527	122	23.0%	400
合計	14,641	14,464	177	1.2%	14,880

< 会社別 >

アサヒビール	10,307	10,310	3	0.0%
アサヒ飲料	2,464	2,316	148	6.4%
アサヒフード&ヘルスクア	354	303	51	16.8%
和光堂	324	240	84	34.9%
エルピー2社	219	183	36	19.0%
その他(含む相殺消去)	973	1,112	139	12.5%
合計	14,641	14,464	177	1.2%

(*)各事業の構成は下記の通りです

【酒類事業】 アサヒビール社

【飲料事業】 アサヒ飲料社、エルピー2社

【食品・薬品事業】 AFH社、和光堂社、サウエル 【国際事業】 海外ビール各社、ヘテ飲料社他

3: 事業別営業利益

(億円)

	2007年 (H19年)	2006年 (H18年)	利益増減	備考
酒類事業	799	786	13	}
飲料事業	81	102	21	
食品・薬品事業	13	4	9	
国際事業	55	39	16	
その他	32	34	2	
合計	870	887	17	

のれん償却を含めております。

4: 利益増減要因

(億円)

	2007年 (H19年)	2006年 (H18年)	利益増減	備考
売上総利益	5,029	4,962	67	
販売費及び一般管理費	4,159	4,075	84	
販促費	2,081	1,996	85	
(販売奨励金等)	(1,569)	(1,509)	(60)	ビール社29、飲料 62、F&H 8他
(広告宣伝費)	(512)	(487)	(25)	ビール社 22他
人件費	758	735	23	ビール社 12、和光堂 7、飲料 5他
運搬費	370	409	39	ビール社13、飲料11他
減価償却費	79	77	2	
その他	871	858	13	連調償却 3他
営業利益	870	887	17	
営業外損益	32	14	18	
金融収支	30	29	1	
その他収支	62	43	19	
(持分法投資損益)	(90)	(64)	(26)	
(その他)	(28)	(21)	(7)	
経常利益	902	901	1	
特別損益	85	89	4	
貸倒引当金戻入益	10	15	5	
固定資産売却除却損益	54	41	13	
投資有価証券売却・評価損益	2	1	1	
関係会社関連費用	9	5	4	
償却済ギフト券回収損	15	-	15	
減損損失	14	39	25	
最適生産体制関連費用	-	18	18	
その他特別損益	1	0	1	
税引前利益	817	812	5	
法人税等	367	353	14	
少数株主損益	2	11	9	
当期純利益	448	448	0	

5: 要約貸借対照表と増減事情

(億円)

	2007年 (H19年)	2006年 (H18年)	増減	備考
流動資産	4,112	4,289	177	
現金及び預金	116	158	42	
売上債権	2,782	2,781	1	
棚卸資産	904	923	19	ビール社 16他
貸倒引当金	66	91	25	
その他	376	518	142	有価証券 53、短期貸付金 83他
固定資産	9,132	8,595	537	
有形固定資産	6,227	6,350	123	
無形固定資産	810	464	346	のれん327他
投資有価証券	1,580	1,268	312	ビール社252他
貸倒引当金	72	82	10	
その他資産	587	595	8	
資産合計	13,244	12,885	359	
流動負債	5,968	5,609	359	
仕入債務	1,007	1,066	59	ビール社 29、飲料社20、ニッカ 15、ヘテ 25他
金融債務	2,030	1,457	573	ビール社525、ヘテ52他
未払酒税	1,344	1,325	19	
その他	1,587	1,761	174	
固定負債	1,978	2,178	200	
金融債務	1,295	1,444	149	
その他負債	683	734	51	退職給付引当 32他
負債合計	7,946	7,787	159	
資本金	1,825	1,825	-	
資本剰余金	1,513	1,505	8	自己株式処分差益
利益剰余金	1,781	1,423	358	
自己株式	147	169	22	
有価証券評価差額	130	146	16	
繰延ヘッジ損益	0	0	0	
為替換算調整勘定	45	37	8	
少数株主持分	151	331	180	
純資産合計	5,298	5,098	200	
負債純資産合計	13,244	12,885	359	

6: 金融債務残高明細

(億円)

	2007年 (H19年)	2006年 (H18年)	増減	備考
金融債務残高	3,325	2,901	424	
アサヒビール	2,646	2,196	450	*ビール社はグループファイナンスを含み、子会社はグループファイナンスを除いた残高ベース
アサヒ飲料	113	152	39	
イー・アイ・ビールレッジ	216	242	26	
ヘテ飲料	152	130	22	
その他	198	181	17	

7: 設備投資明細

(億円)

	2007年 (H19年)	2006年 (H18年)	増減	備考
設備投資額	445	369	76	
アサヒビール	298	252	46	
アサヒ飲料	54	27	27	
その他	93	90	3	

単体決算

1: 要約損益計算書

(億円)

	2007年 (H19年)	2006年 (H18年)	前年比・増減		計画(8/2)
売上高	10,307	10,310	3	0.0%	10,510
売上原価	7,296	7,293	3	0.0%	-
売上総利益	3,011	3,017	6	0.2%	-
販管費	2,212	2,231	19	0.9%	-
営業利益	799	786	13	1.7%	760
金融収支	5	6	1	-	-
その他収支	20	17	3	-	-
経常利益	774	763	11	1.4%	736
特別利益	25	35	10	27.6%	-
特別損失	101	108	7	6.1%	-
税前利益	698	690	8	1.1%	-
法人税等	293	301	8	2.8%	-
当期純利益	405	389	16	4.1%	385

2: 売上の状況

	2007年 (H19年)	2006年 (H18年)	前年比・増減		計画(8/2)
売上箱数(万箱)	18,738	18,739	1	0.0%	19,200
ビール	13,469	13,718	249	1.8%	13,600
発泡酒	3,361	2,924	437	15.0%	3,400
新ジャンル	1,908	2,097	189	9.0%	2,200

売上金額(億円)	10,307	10,310	3	0.0%	10,510
ビール	7,055	7,181	126	1.8%	7,126
発泡酒	1,247	1,086	161	14.9%	1,262
新ジャンル	617	672	55	8.1%	712
ビール・発泡酒・新ジャンル計	8,919	8,939	20	0.2%	9,100
焼酎	549	572	23	4.0%	565
低アルコール飲料	357	327	30	9.1%	360
洋酒	273	274	1	0.4%	270
ワイン	153	151	2	1.3%	155
その他酒類等	32	29	3	11.7%	30
総合酒類計	1,364	1,353	11	0.8%	1,380
不動産他	24	18	6	31.6%	30

注) 売上箱数は輸出を除く国内売上箱数

3: 利益増減要因

(億円)

	2007年 (H19年)	2006年 (H18年)	利益増減	備考
< 主な増減要因 >				
ビール数量減	-	-	40	
発泡酒数量増	-	-	52	
新ジャンル数量減	-	-	26	
総合酒類部門売上増	-	-	3	
製造原価コストダウン	-	-	5	
物流関係コストダウン	-	-	13	
製造原価コストアップ	-	-	68	
容器構成差	-	-	17	
販促費減	1,128	1,135	7	
(販売奨励金減)	(779)	(808)	(29)	
(広告費増)	(349)	(327)	(22)	
その他経費減	-	-	50	
(人件費増)	(451)	(443)	(8)	
(減価償却費減)	(326)	(358)	(32)	
(営業権償却費減)	(-)	(14)	(14)	
(業務委託費減)	(5)	(12)	(7)	
(ギフト券関係費減)	(1)	(4)	(3)	
(その他)	-	-	(2)	
営業利益	799	786	13	
金融収支	5	6	1	
その他収支	20	17	3	
経常利益	774	763	11	
特別損益	76	73	3	
投資有価証券売却益	0	1	1	
関係会社清算益	14	-	14	
貸倒引当金戻入益	10	14	4	
固定資産売却除却損	54	55	1	
不動産整理関係	-	20	20	
投資有価証券評価損等	2	2	0	
関係会社関連費用	29	19	10	
償却済ギフト券回収損	15	-	15	
減損損失	-	32	32	
税引前利益	698	690	8	
法人税等	293	301	8	
当期純利益	405	389	16	

4: 要約貸借対照表と増減事情

(億円)

	2007年 (H19年)	2006年 (H18年)	増減	備考
現金及び預金	25	26	0	
売上債権	2,043	2,078	36	
棚卸資産	360	376	16	
貸付金	249	259	10	
有形固定資産	4,857	4,957	100	} 設備投資298億円、減価償却費 326億円、除売却等 61
無形固定資産	91	80	11	
関係会社株式	1,708	1,232	476	アサヒ飲料社TOB、子会社の清算他
その他資産	1,372	1,141	231	投資有価証券カゴメ株式取得他
資産合計	10,705	10,149	556	
金融債務	2,646	2,196	450	
未払金	175	164	10	
未払酒税	1,250	1,233	17	
未払法人税等	111	252	141	
預り金	683	746	62	ギフト券預り金や従業員預り金などの減少他
その他負債	1,020	1,065	45	
負債合計	5,885	5,656	229	
資本金	1,825	1,825	-	
資本剰余金	1,603	1,595	7	
利益剰余金	1,408	1,097	311	
自己株式	147	169	23	和光堂株式交換による払出他
株式等評価差額金	132	145	13	
繰延ヘッジ損益	1	0	1	
純資産合計	4,820	4,493	327	
負債純資産合計	10,705	10,149	556	

5: 金融債務残高明細

(億円)

	2007年 (H19年)	2006年 (H18年)	増減	備考
金融債務残高	2,646	2,196	450	
短期借入金	1,580	755	825	
長期借入金	266	491	225	
普通社債	800	950	150	

6: 設備投資明細

(億円)

	2007年 (H19年)	2006年 (H18年)	増減	備考
設備投資	298	252	46	
工場設備	245	189	56	
その他設備	53	63	10	

2008年（H20年）

業績予想

2008年2月

連結決算予想

1:業績予想

(億円)

	2008年予想 (H20年)	2007年 (H19年)	前年比・増減	
			増減	増減率
売上高	15,110	14,641	469	3.2%
営業利益	920	870	50	5.8%
経常利益	930	902	28	3.1%
当期純利益	470	448	22	4.9%
総資産	13,450	13,244	206	-
金融債務残高	3,130	3,325	195	-
売上高営業利益率	6.1%	5.9%	0.2%	-
設備投資額	406	445	39	-
減価償却費	470	453	17	-

2:売上予想

<事業別(*)>

(億円)

	2008年予想 (H20年)	2007年 (H19年)	前年比・増減	
			増減	増減率
酒類事業	10,440	10,307	133	1.3%
飲料事業	3,029	2,683	346	12.9%
食品・薬品事業	777	692	85	12.3%
国際事業	610	554	56	10.1%
その他	254	405	151	37.2%
合計	15,110	14,641	469	3.2%

<会社別>

	2008年予想 (H20年)	2007年 (H19年)	増減	増減率
アサヒビール	10,440	10,307	133	1.3%
アサヒ飲料	2,780	2,464	316	12.8%
アサヒフードアンドヘルスケア	380	354	26	7.3%
和光堂	381	324	57	17.7%
エルピー2社	249	219	30	13.9%
その他(含む相殺消去)	880	973	93	9.6%
合計	15,110	14,641	469	3.2%

(*)各事業の構成は下記の通りです

【酒類事業】 アサヒビール社

【飲料事業】 アサヒ飲料社、エルピー2社

【食品・薬品事業】 AFH社、和光堂社、サソエ社

【国際事業】 海外ビール各社、ヘテ飲料社他

3:事業別営業利益

(億円)

	2008年予想 (H20年)	2007年 (H19年)	利益増減	備考
酒類事業	820	799	21	}
飲料事業	91	81	10	
食品・薬品事業	19	13	6	
国際事業	26	55	29	
その他	16	32	16	
合計	920	870	50	

のれん償却を含めております。

4:利益増減要因

(億円)

	2008年予想 (H20年)	2007年 (H19年)	利益増減	備考
営業利益	920	870	50	
営業外損益	10	32	22	
金融収支	43	30	13	
その他収支	53	62	9	
(持分法投資損益)	(90)	(90)	0	
(その他)	(37)	(28)	9	
経常利益	930	902	28	
特別損益	89	85	4	
貸倒引当金戻入益	-	10	10	
固定資産売却除却損益	63	54	9	
投資有価証券売却・評価損益	10	2	8	
関係会社関連費用	-	9	9	
償却済ギフト券回収損	-	15	15	
減損損失	-	14	14	
最適生産体制関連費用	12	-	12	
その他特別損益	4	1	3	
税引前利益	841	817	24	
法人税等	375	367	8	
少数株主損益	4	2	6	
当期純利益	470	448	22	

単体決算予想

1:業績予想

(億円)

	2008年予想 (H20年)	2007年 (H19年)	前年比・増減	
売上高	10,440	10,307	133	1.3%
営業利益	820	799	21	2.6%
経常利益	783	774	9	1.2%
当期純利益	405	405	0	0.0%
総資産	10,770	10,705	65	
金融債務残高	2,520	2,646	126	
売上高営業利益率	7.9%	7.8%	0.1%	
設備投資額	230	298	68	
減価償却費	340	326	14	

2:売上の状況

	2008年予想 (H20年)	2007年 (H19年)	前年比・増減	
売上箱数 (万箱)	18,400	18,738	338	1.8%
ビール	13,000	13,469	469	3.5%
発泡酒	3,250	3,361	111	3.3%
新ジャンル	2,150	1,908	242	12.7%
売上金額 (億円)	10,440	10,307	133	1.3%
ビール	6,943	7,055	112	1.6%
発泡酒	1,236	1,247	11	0.9%
新ジャンル	711	617	94	15.2%
ビール・発泡酒・新ジャンル計	8,890	8,919	29	0.3%
焼酎	550	549	1	0.2%
低アルコール飲料	357	357	0	0.0%
洋酒	275	273	2	0.6%
ワイン	158	153	5	3.5%
その他酒類等	30	32	2	7.3%
総合酒類計	1,370	1,364	6	0.4%
その他	180	24	156	638.6%

注)売上箱数は輸出を除く国内売上箱数

3:利益増減要因

(億円)

	2008年予想 (H20年)	2007年 (H19年)	利益増減	備考
<主な増減要因>				
ビール類数量増減()	-	-	105	
総合酒類部門売上増減	-	-	2	
製造原価コストダウン	-	-	17	
物流関係コストダウン	-	-	4	
製造原価コストアップ	-	-	120	
容器構成差	-	-	9	
販促費減	1,070	1,128	58	
(販売奨励金減)	(752)	(779)	(27)	
(広告費減)	(318)	(349)	(31)	
その他経費増	-	-	54	
(人件費増)	(471)	(451)	(20)	
(減価償却費増)	(340)	(326)	(14)	
(工場設備関係費増)	(71)	(69)	(2)	
(販売器具関係費減)	(105)	(109)	(4)	
(研究開発費増)	(73)	(64)	(9)	
(その他)	-	-	(13)	
営業利益	820	799	21	
金融収支	15	5	10	
その他収支	22	20	2	
経常利益	783	774	9	
特別損益	71	76	5	
関係会社清算益	-	14	14	
貸倒引当金戻入益	-	10	10	
固定資産売却除却損	51	54	3	
投資有価証券評価損等	10	2	8	
関係会社関連費用	10	29	19	
償却済ギフト券回収損	-	15	15	
税引前利益	712	698	14	
法人税等	307	293	14	
当期純利益	405	405	0	

()ビール類数量増減には価格改定による影響を含めて表示しております。

中間予想(連結)

1:業績予想 (億円)

	2008年予想 (H20年)	2007年 (H19年)	前年比・増減	
売上高	6,900	6,726	174	2.6%
営業利益	220	231	11	4.8%
経常利益	245	266	21	8.0%
中間純利益	115	138	23	16.4%

2:売上予想

<事業別>

(億円)

	2008年予想 (H20年)	2007年 (H19年)	前年比・増減	
酒類事業	4,670	4,593	77	1.7%
飲料事業	1,443	1,308	135	10.3%
食品・薬品事業	364	333	31	9.4%
国際事業	295	287	8	2.9%
その他	128	205	77	38.1%
合計	6,900	6,726	174	2.6%

中間予想(単体)

1:業績予想 (億円)

	2008年予想 (H20年)	2007年 (H19年)	前年比・増減	
売上高	4,670	4,593	77	1.7%
営業利益	210	204	6	3.0%
経常利益	200	199	1	0.3%
中間純利益	92	107	15	13.8%

2:売上の状況

	2008年予想 (H20年)	2007年 (H19年)	前年比・増減	
売上箱数 (万箱)	8,237	8,377	140	1.7%
ビール	5,621	5,817	196	3.4%
発泡酒	1,633	1,612	21	1.3%
新ジャンル	983	948	35	3.7%

	2008年予想 (H20年)	2007年 (H19年)	前年比・増減	
売上金額 (億円)	4,670	4,593	77	1.7%
ビール	2,988	3,025	37	1.2%
発泡酒	618	598	20	3.4%
新ジャンル	324	307	17	5.7%
その他	740	663	77	11.6%

注)売上箱数は輸出を除く国内売上箱数

【参考資料】

2007年通期決算（アサヒ飲料）

< 販売数量 >

(万箱)

	2007年 (H19年)	2006年 (H18年)	前年比	備考	計画(8/2)
炭酸飲料	3,417	2,856	19.7%		2,950
果実飲料	1,420	1,262	12.5%		1,220
コ－ヒ－飲料	2,852	2,762	3.3%		2,900
お茶飲料	3,461	3,505	1.3%		3,700
その他飲料	1,829	1,679	8.9%		1,870
仕入品	115	102	12.9%		60
合計	13,097	12,168	7.6%		12,700

< 損益計算書 >

(億円)

	2007年 (H19年)	2006年 (H18年)	増減	備考	計画(8/2)
売上高	2,464	2,316	148		2,440
販売数量増	-	-	104		-
製造原価コストアップ	-	-	24	原材料計 12、操業経費 12	-
広告・販促費増	-	-	61		-
その他経費増他	-	-	33	品種構成差 22、販売器具費 9他	-
営業利益	86	101	15		105
経常利益	79	94	15		98
当期利益	42	40	2		53

2008年通期予想（アサヒ飲料）

< 販売数量 >

(万箱)

	2008年 (H20年)	2007年 (H19年)	前年比	備考
炭酸飲料	3,600	3,417	5.3%	
果実飲料	1,210	1,420	14.8%	
コ－ヒ－飲料	3,310	2,852	16.0%	
お茶飲料	3,630	3,461	4.9%	
その他飲料	1,770	1,829	3.3%	
仕入品	1,080	115	932.5%	
合計	14,600	13,097	11.5%	

< 損益計算書 >

(億円)

	2008年 (H20年)	2007年 (H19年)	増減	備考
売上高	2,780	2,464	316	
販売数量増	-	-	162	
製造原価コストアップ	-	-	41	原材料計 31、操業経費 10
広告・販促費増	-	-	49	
コストダウン	-	-	20	
その他経費増他	-	-	73	販売器具費 41、人件費 20他
営業利益	105	86	19	
経常利益	97	79	18	
当期利益	43	42	1	